

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	私立幼稚園就園奨励補助			275	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	学校教育			310	項目	教育費		10		
施策	幼児教育			1	目	私学振興費		08		
作成部署	教育委員会事務局総務部学事課			40	01	02	連絡先	9 7 2 - 3 2 1 9		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	県内の私立幼稚園に通う園児の保護者のうち、一定の所得以下の方			保護者の経済的負担の軽減及び公・私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図り、もって幼稚園への就園を促します。						
事業の内容	県内の私立幼稚園に通う園児と、その保護者がともに名古屋市内に住所がある方のうち、一定の所得以下の方に対して、その所得階層等に応じて授業料等の補助を行います。									
	ア 生活保護、市民税非課税世帯		年額139,100円（197,000円）		〔254,000円〕					
イ 市民税所得割非課税世帯		年額105,400円（177,000円）		〔247,000円〕						
ウ 市民税所得割額 17,200円以下の世帯		年額80,800円（162,000円）		〔242,000円〕						
エ 市民税所得割額124,400円以下の世帯		年額56,800円（147,000円）		〔237,000円〕						
注1 （ ）及び〔 〕内は、それぞれ同時在園の場合の2人目、3人目以降に係る補助年額です。										
注2 市民税所得割額17,200円は年収約360万円に、同124,400円は年収約680万円に相当します。										
開始年度	昭和 47 年度			根拠法令・要綱等						
				私立幼稚園就園奨励補助金交付要綱						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無		
事業費（千円）	1,552,294	1,496,314	1,599,401	個別計画	名古屋市次世代育成行動計画			26 頁		
財源内訳	国・県支出金	409,751	405,212	533,133	事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債				①	補助対象園児数	人	21,482	20,774	
	その他特定財源									
	一般財源	1,142,543	1,091,102	1,066,268	②					
職員数（人）	0.5	0.5	0.5							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標19年度	
	①	最低補助額を受ける世帯の公私間授業料負担格差 〔 $\frac{\text{私立幼稚園児を持つ世帯の負担}}{\text{公立幼稚園児を持つ世帯の負担}}$ 〕		公私間の授業料の実質負担の格差是正の状況を測ります。		円	2.08 目標 (2.08)	2.09 目標 (2.08)	2.08	
②	〔 _____ 〕					目標 (_____)	目標 (_____)			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
昭和51年度	私立学校振興助成法施行									
平成12年度	保護者の経済的負担の一層の軽減を図るため、同時在園2人目以降の方に対する加算単価を新設									
平成18年度	少子化対策の一層の推進を図るため、同時在園の条件を緩和し、小学校1年生の兄弟がいる園児についても加算単価を新設									
市評価								総合評価		
評価	有効性	4	所得階層区分、補助額ともに国基準と同水準を達成しています。また、所得階層等に応じた補助となっており、有効かつ効率的に機能していると言えます。					A		
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価								総合評価		
(この事業に対するコメントはありません。)								A		

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	幼稚園施設営繕	276	予	会	一般会計	01				
			算	計	-----					
部門	学校教育	310	費	款	教育費	10				
施策	幼児教育	1	目	項	幼稚園費	05				
作成部署	教育委員会事務局総務部施設課	40		目	幼稚園費	01				
		01								
		03	連	絡	先	972-3223				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	市立幼稚園		施設の延命化を図り、安全性・快適性を確保する観点で園舎を整備し、幼児の学習環境を良好な状態で保持します。							
事業の内容	施設修繕を必要とする幼稚園からの工事申請に基づき、教育委員会から各園へ予算を配分し、各園が雨漏り改修、給排水補修などの工事を実施します。 また比較的大規模な工事は、教育委員会が住宅都市局に依頼して、工事を施工します。									
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等				地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁			
事業費（千円）	11,712	9,731	19,205	個別計画			頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標	年度
	地方債			①	改修工事実施件数	件	16	6		
	その他特定財源									
一般財源	11,712	9,731	19,205	②						
職員数（人）	0.1	0.1	0.1							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標	年度	
	①	申請工事の実施率	学校からの工事申請のうち、緊急性や安全確保の面から必要な工事に対して、どの程度対応できたかを指標とします。	%	100	100				
		$\left[\frac{\text{対応件数}}{\text{必要工事件数}} \right]$			目標	目標	(100) (100)			
②	$\left[\text{ } \right]$			目標	目標	() ()				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
これまでのような対処療法的な考え方ではなく、施設の長寿命化を念頭に置いた計画的な改修を行えるよう検討しています。										
市評価										総合評価
評価	有効性	4	園舎をなるべく長期間使うことは、限られた資源の活用の点からみても、大切なことですので、施設の営繕はますます必要なことになっていきます。							A
	達成度	4								
	効率性	3								
行政評価委員会の外部評価										総合評価
計画的に営繕していくことで、効率的に工事をしていくよう努力が必要です。										B

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	優良児童生徒・教職員等表彰	277	予算費目	会計	一般会計	01			
部門	学校教育	310	款	教育費		10			
施策	小中学校教育	2	項	教育総務費		01			
作成部署	教育委員会事務局総務部総務課	40	目	事務局費		02			
連絡先	972-3207								
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	他の模範とする行為があった優良児童生徒・教職員・社会教育関係者・学校医等、20年勤続教職員・学校医等及び30年勤続教職員・学校医等			優良児童生徒等の努力を称えとともに、他の児童生徒等に希望を持たせ、意欲を高めるものです。また、20年及び30年勤続教職員等の労をねぎらい、職務に携わるうえでの大きな励みとともに、意識向上を図り、市政の円滑な推進に資するものです。					
事業の内容	優良児童生徒・教職員・社会教育関係者・学校医等、20年勤続教職員・学校医等及び30年勤続教職員・学校医等に対する表彰を行います。表彰式は、11月3日の文化の日に、名古屋市教育センターで開催し、表彰状を交付し、記念品を贈呈します。								
開始年度	昭和 26 年度	根拠法令・要綱等		名古屋市教育委員会表彰規則					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無			
事業費（千円）	5,204	4,405	4,546	個別計画		頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標 年度	
	地方債				① 永年勤続表彰被表彰者数(教職員)	人	680	733	
	その他特定財源			② 永年勤続表彰被表彰者数(保健関係者)	人	60	61		
	一般財源	5,204	4,405	4,546					
職員数（人）	0.4	0.4	0.4						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	表彰制度効果率(教職員) 〔 $\frac{\text{励みになったと答えた数}}{\text{アンケート回答者数}}$ 〕	教職員の受賞者のうち、表彰制度が励みになった割合を指標とすることにより、表彰制度が教職員の意識向上に有効であるかを計ることができます。		%	69 目標 ()	66 目標 (70)	70	
②	表彰制度効果率(保健関係者) 〔 $\frac{\text{励みになったと答えた数}}{\text{アンケート回答者数}}$ 〕	保健関係者の受賞者のうち、表彰制度が励みとなった割合を指標とすることにより、表彰制度が保健関係者の意識向上に有効であるかを計ることができます。		%	73 目標 ()	67 目標 (80)	80		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成15年度から、被表彰者を対象としたアンケートを実施し、被表彰者のニーズを把握しています。また、記念品単価の削減に取り組むことにより、予算の削減に努めています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	3	優良児童生徒の表彰は、児童生徒の日々の努力を模範と認めるものであり、被表彰者だけでなく、他の児童生徒の意識の向上に大きな効果があると考えられます。 永年勤続教職員等の表彰は、永年の市政への貢献を労い、職員のモラルアップを図るために必要な制度であるとともに、多くの職員が励みとしていることから、表彰式の開催や表彰状の交付等について、継続することが有効であると考えられます。					B	
	達成度	3							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
表彰を行いモラルアップにつながるのには良いと思いますが、永年勤続表彰の記念品の交付が本当に喜ばれているのか、勤労意欲の向上につながっているのか、また、公金から支出することについて疑問があります。記念品交付の意義について検討が必要です。								C	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	技術職員研修事業		278	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	学校教育		310	項目	款	教育費	10		
施策	小中学校教育		2			教育総務費	01		
作成部署	教育委員会事務局総務部総務課		40	01	01	連絡先	972-3208		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	学校業務士			研修を実施し、職務を遂行する上で必要な知識・技術を身に付けさせることにより、意欲を持って働けるようにします。					
事業の内容	新規採用業務士研修								
	新規学校業務士研修 新規学校用務員研修 介助員研修 業務士全体研修 学校業務士グループ研修 用務員研修（待遇・施設の管理）								
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	727	2,184	1,891	個別計画					頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標20年度
	地方債			①	実施回数	回	42	46	68
	その他特定財源			②					
一般財源	727	2,184	1,891						
職員数（人）	0.2	0.2	0.2						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標20年度	
	①	研修の有益度 〔 $\frac{\text{研修が有益であった受講者数}}{\text{研修受講者数}}$ 〕	研修後の上司意見書において、有益度を5段階中4又は5とした上司の割合から、研修が職員の資質向上にどれだけ有効であったか推察されます。		%	81 目標 (90)	85 目標 (90)	90	
	②	〔 _____ 〕				目標 (_____)	目標 (_____)		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
事業執行の効率性を図るため、平成15年度より宿泊研修を廃止し、市内での日帰り研修に変更しました。また、学校現場に即した研修をおこなうため、OJTを拡大してきております。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	学校業務士の資質向上に関して、本事業は重要な役割を担っています。今後も、OJTの推進を図る技術指導者を養成し、OJTを充実させることにより、学校業務士の一層の資質向上に努めることが必要であると考えます。					B	
	達成度	3							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
一つひとつの研修の成果が上がるよう、工夫してください。								B	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	安全衛生（教育委員会）	279	予	会	一般会計	01			
			算	計	-----				
			費	款	教育費	10			
部門	学校教育	310	目	項	-----				
施策	小中学校教育	2	目	目	教育総務費	01			

					事務局費	02			
作成部署	教育委員会事務局総務部総務課	40	01	01	連絡先	972-3208			
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	名古屋市教育委員会職員（教職員を除く）		安全衛生委員会等により、啓発活動及び安全衛生教育を行い、一人一人が安全で衛生的に働けるようにします。						
事業の内容	安全衛生委員会の開催								
	給食調理場分科会の開催 給食調理場分科会研修会の実施 用務員分科会の開催 用務員分科会研修会の実施 産業医等による職場診断及び職場巡視 庁舎内の禁煙対策								
開始年度	昭和 47 年度	根拠法令・要綱等		労働安全衛生法、職員安全衛生管理規則					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁			
事業費（千円）	485	499	162	個別計画		頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標20年度	
	地方債				①	安全衛生委員会等の実施回数	回	18	20
	その他特定財源			②					
	一般財源	485	499		162				
職員数（人）	0.1	0.1	0.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標20年度	
	①	公務災害被災件数 〔 _____ 〕	公務災害被災件数から、安全衛生対策の成果が推察されます。		件	37 目 標 (35)	43 目 標 (35)	35	
	②	〔 _____ 〕				目 標 (_____)	目 標 (_____)		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
安全衛生委員会を設置し、職員の安全衛生に関する調査・審議を行っております。また、給食調理員及び学校用務員については、とりわけ公務災害の被災が多く、安全衛生教育を普及させる必要があるため、給食調理場分科会及び用務員分科会を開催し、研修会を実施しております。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	3	安全衛生委員会の開催のほか、公務災害の被災が多い給食調理員及び学校用務員を対象にした分科会を開催し、研修会を行うことにより安全衛生対策の普及を行っていますが、公務災害の発生件数を減少させるため、より積極的に現場の職員に働きかけていく必要があります。					B	
	達成度	3							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								B	

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	学用品・通学用品費等補助		280	予算費目	会計	一般会計	01			
部門	学校教育		310	款	教育費		10			
施策	小中学校教育		2	項目	教育総務費		01			
作成部署	教育委員会事務局総務部学事課		40	01	02	連絡先	972-3217			
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	市内の市立及び国立小・中学校に通学する児童生徒のうち、経済的理由により就学が困難なもの			学用品費や通学用品費等を援助することで、円滑な就学を図ります。						
事業の内容	【学用品費等】〔支給額〕小学校 1年生 12,610円, 2年生～6年生 14,780円 中学校 1年生 23,880円, 2年生～3年生 26,050円 〔支給対象〕全学年（年度途中の認定者は月割計算をして支給）									
	【入学準備金】〔支給額〕小学校 19,900円 中学校 22,900円 〔支給対象〕小・中1年生で4月に認定された児童生徒									
	【修学旅行費】〔支給額〕実費援助 〔支給対象〕小6・中3年生で、実施時点で認定されている児童生徒									
	【野外活動費】〔支給額〕実費援助 〔支給対象〕小5・中2年生で、実施時点で認定されている児童生徒									
	【通学交通費】〔支給額〕実費援助 〔支給対象〕一定の通学距離を公共交通機関を利用して通学する児童生徒									
	【学校給食費】〔支給額〕実費援助 〔支給対象〕全学年									
【学校病医療費】〔支給額〕実費援助 〔支給対象〕学校病として指定された病気を学校の指示で治療した児童生徒										
開始年度	昭和 22 年度		根拠法令・要綱等							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁	
事業費（千円）	1,504,836	1,554,677	1,498,303	個別計画					頁	
財源内訳	国・県支出金	257,774	8,024	10,266	事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債				①	補助受給児童生徒数	人	25,153	25,704	
	その他特定財源									
一般財源	1,247,062	1,546,653	1,488,037	②						
職員数（人）	2.0	2.0	2.0							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度		
	①	補助受給者率 $\left[\frac{\text{補助受給児童生徒数}}{\text{全児童生徒数}} \right]$	受給者率（全児童生徒に対する補助受給児童生徒の割合）により経済的理由で就学困難な児童生徒に対する本市寄与度を測ります。		%	14.84 目標 ()	15.11 目標 ()			
②	[]									
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
「三位一体の改革」により、平成17年度から準要保護児童生徒に関する国庫補助の廃止、税源移譲が行われました。また、平成15・16年度の行政評価における対象範囲の見直しについての指針を踏まえ、平成18年度から所得基準額を見直し、政令指定都市の平均水準とし（4人家族の場合、⑰3,571千円→⑱2,968千円）、補助対象範囲が適正なものとなるように努めました。										
市評価									総合評価	
評価	有効性	4	財政状況が逼迫する中、真に経済的理由で就学が困難な児童生徒に対して学用品費等を援助し、義務教育の円滑な実施を図るため、安定的かつ継続的に実施していくために必要な見直しを行いました。						A	
	達成度	—								
	効率性	3								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)									A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	就学事務事業		281	予	会計	一般会計	01	
				算	款	教育費	10	
部門	学校教育		310	費	項	教育総務費	01	
施策	小中学校教育		2	目	目	教育奨励費	05	
作成部署	教育委員会事務局総務部学事課		40	01	02	連絡先	972-3217	
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	小・中学校へ通学する生徒及び小学校入学直前の幼児並びにその保護者			児童・生徒の就学状況を常に把握できるようにし、入学、転学等の手続きを確実に円滑に行えるようにします。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学齢の児童・生徒について、就学する学校、入学年月日等を記録する学齢簿を作成 ○ 学齢簿を作成するために必要なシステム構成機器の賃借 ○ 入学者や卒業者の名簿の作成、各種統計処理 ○ 入学、転学等、学齢簿の内容変更と、保護者及び学校長に対する通知書や許可書の発行 ○ 小学校入学直前の幼児に関する学齢簿の作成と、その保護者に対する健康診断のお知らせや就学通知書の発行 							
	開始年度							昭和 28 年度
事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	
事業費（千円）		9,587	6,483	8,701	個別計画		頁	
財源内訳	国・県支出金				事業の実績		単位	
	地方債					16年度	17年度	
	その他特定財源				①	電算で学齢簿を管理している児童生徒数	人	
	一般財源	9,587	6,483	8,701	②	就学通知書発行件数	件	
職員数（人）	0.4	0.4	0.4		16年度	17年度	目標 年度	
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	就学システムで学齢簿等を管理する児童生徒数 〔 _____ 〕	学齢簿を電算で管理することにより、学齢児童生徒の就学状況を容易に把握することができ、転学などの手続きを円滑にすすめることができます。		人	169,492 目標 ()	170,089 目標 ()	—
②	就学通知書発送に係る作業時間の減少率 〔 $1 - \frac{\text{当年度の作業時間}}{\text{前年度の作業時間}}$ 〕	区役所での就学通知書発送業務がどれだけ効率的に行われたかにより、入学事務が円滑に行えたかどうかを測ります。		%	- 目標 (-)	7% 目標 (8%)	8%	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
平成2年10月から学齢簿や通知書、許可書などを手書きから電算化しました。また、就学通知書など大量に発生する帳票作成については、平成18年1月から委託化を図りました。								
市評価							総合評価	
評価	有効性	4	現在の就学システムによる学齢簿の電算管理は有効なものだと考えます。また、帳票出力の委託に伴う情報の取扱いについても、契約上必要な措置を講じています。大量の出力帳票の委託化により、事務の効率化と経費の削減を図りました。				A	
	達成度	4						
	効率性	3						
行政評価委員会の外部評価							総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)							A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	小学校の管理運営		282	予	会計	一般会計	01		
				算	款	教育費	10		
部門	学校教育		310	費	項	小学校費	02		
施策	小中学校教育		2	目	目	学校管理費	01		
作成部署	教育委員会事務局総務部学事課		40	01	02	連絡先	972-3215		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市立小学校			名古屋市小学校教育課程に基づき、教育活動に必要な児童にかかる教材・教具等の購入及び維持・管理等に要する経常経費を効果的・効率的に執行し、円滑な管理運営を行います。					
事業の内容	教育活動に必要な児童の教材・教具、学校図書館用閲覧図書、消耗品及び事業用備品等の購入経費や光熱水費、建物及び設備・備品の修繕料等の経常経費を執行管理しています。								
		16年度	17年度	18年度					
	学校数（校）	260	260	260					
	学級数（学級）	4,088	4,075	4,136					
	児童数（人）	119,357	119,339	120,213					
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	6,734,326	6,341,610	6,049,395	個別計画			頁		
財源	国・県支出金	1,124	5,103	1,500	事業の実績	単位	16年度	17年度	目標年度
	地方債					① 標準運営費執行額	千円	3,308,362	3,017,550
	その他特定財源	21,722	1,909	3,421	② 光熱水費執行額		千円	2,592,869	2,518,105
	一般財源	6,711,480	6,334,598	6,044,474					
職員数（人）	1.6	1.6	1.6						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標22年度	
	①	学校生活が楽しいと思う児童の割合	小学校の児童が学校生活を楽しく過ごさせているかどうかを指標とします。		%	81	82	84	
		$\left[\frac{\text{学校生活が楽しいと思う児童数}}{\text{調査対象全児童数}} \right]$				目標 (82)	目標 (82)		
②	1校あたりの光熱水費	学校の施設運営経費である管理費のうち、そのうちの多くを占める光熱水費（1校あたり）を指標とします。		千円	9,973	9,685			
	$\left[\frac{\text{光熱水費執行額}}{\text{全小学校数}} \right]$				目標 (10,267)	目標 (9,808)			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
標準運営費及び管理費は厳しい財政事情の中で年々削減されています。そこで、事務局による教材備品の一括購入品目の拡大を実施するなど効率的な予算執行ができるように図りました。また、光熱水費については環境教育の側面からも児童と教職員が一丸となって節減に取り組むように周知徹底を図りました。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	標準運営費は各学校の予算執行計画に柔軟に対応することができるように流用調整を行うなど、限られた予算を効率的に執行しています。また、光熱水費については各学校へ年間執行可能額を示して教育活動に支障のない範囲で執行管理を徹底し、平成17年度は平成14年度と比較して17%執行額を節減しました。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
運営費や水光熱費の執行額を節減している学校を標準化して、情報の共有化を図り、引き続き節減が進むよう、インセンティブに働きかけるような工夫も必要です。								B	

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	小学校のマイスクールプランの実施		283	予 算 費 目	会計 款 項 目	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費	01 10 02 01			
部門	学校教育		310							
施策	小中学校教育		2							
作成部署	教育委員会事務局総務部学事課	40	01	02	連絡先	972-3215				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	市立小学校の児童		「総合的な学習の時間」を中心として、自ら課題を設けて行う学習や将来の生き方を考える学習、教科の枠を超えた国際理解、環境、健康・福祉、地域の伝統文化等の学習や様々な体験活動など特色ある教育活動を行って、自ら生きる力を育みます。							
事業の内容	専門的な知識や技術を持った外部講師を招へいするなど、各学校長が自ら裁量で計画の立案から予算執行まで全て行い、次のような特色ある教育活動を行っています。									
	【主な内容】 ・国際理解 外国の方々との交流活動 ・情報 インターネットを使った調べ学習 ・環境 学校周辺の生態系の観察 ・福祉・健康 車いす体験、福祉施設体験訪問 ・地域学習 伝統工芸などの「ものづくり」体験									
開始年度	平成 14 年度		根拠法令・要綱等							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画 掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			有 93 頁		
事業費（千円）	182,068	251,624	352,600	個別計画				頁		
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度	
	地方債			①	外部講師 人数	人	5,241	6,528		
	その他特定財源									
一般財源	182,068	251,624	352,600	②						
職員数（人）	0.4	0.4	0.4							
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標22年度		
	①	「総合的な学習の時間」について満足している児童数	マイスクールプランの中心となる「総合的な学習の時間」に対する児童の満足度を指標とします。		%	93	92	95		
		$\left[\frac{\text{満足している児童数}}{\text{調査対象全児童数}} \right]$				目標 (85)	目標 (90)			
②	1校あたりの外部講師人数	通常の授業では得られない知識を教授する専門的な知識や技術を持った外部講師の招へい人数を指標とします。		人	20	25				
	$\left[\frac{\text{外部講師延べ人数}}{\text{全小学校数}} \right]$				目標 (15)	目標 (20)				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
外部講師の謝金、体験学習にかかる交通費及び特色ある教育活動に必要な教材・教具の購入費等の予算の増額並びに体験学習における損害賠償責任保険への加入を可能にするなど、順次事業の充実を図ってまいりました。										
市評価									総合評価	
評 価	有効性	4	「総合的な学習の時間」を中心とした特色ある学校づくりや教育活動は、一層の充実が望まれています。マイスクールプランでは、各校が学校裁量で予算執行ができるため、限られた財政の中で、児童が本当に楽しむことのできる教育活動をより効率的に実行することができます。						A	
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
自ら考え、自ら生きる力について、より効果的な教育活動となるよう、企画指導力を育成するとともに、インフラ、成果に関する評価の仕組みを整備することが必要です。										
										B

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	中学校の管理運営		284	予	会計	一般会計	01
部 門	学校教育		310	算	款	教育費	10
施 策	小中学校教育		2	費	項	中学校費	03
作成部署	教育委員会事務局総務部学事課		40	目	目	学校管理費	01
			01		連絡先	972-3215	
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市立中学校		名古屋市中学校教育課程に基づき、教育活動に必要な生徒にかかる教材・教具等の購入及び維持・管理等に要する経常経費を効果的・効率的に執行し、円滑な管理運営を行います。				
事業の内容	教育活動に必要な生徒の教材・教具、学校図書館用閲覧図書、消耗品及び事業用備品等の購入経費や光熱水費、建物及び設備・備品の修繕料等の経常経費を執行管理しています。						
		16年度	17年度	18年度			
	学校数（校）	110	110	110			
	学級数（学級）	1,553	1,567	1,581			
	児童数（人）	52,739	52,337	52,788			
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無
事業費（千円）	3,163,354	3,080,984	2,922,498	掲載	個別計画		頁
財 源	国・県支出金	1,561	3,000	2,082	事業の実績		単位
内 容	地方債				①	標準運営費執行額	千円
記 録	その他特定財源	9,079	549	1,100		16年度	17年度
	一般財源	3,152,714	3,077,435	2,919,316		目標	年度
	職員数（人）	0.8	0.8	0.8	②	光熱水費執行額	千円
						16年度	17年度
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度
①	学校生活が楽しいと思う生徒の割合 $\left[\frac{\text{学校生活が楽しいと思う生徒数}}{\text{調査対象全生徒数}} \right]$		中学校の生徒が学校生活を楽しく過ごせているかどうかを指標とします。		%	81 目標 (82)	82 目標 (82)
②	1校あたりの光熱水費 $\left[\frac{\text{光熱水費執行額}}{\text{全中学校数}} \right]$		学校の施設運営経費である管理費のうち、そのうちの多くを占める光熱水費（1校あたり）を指標とします。		千円	8,844 目標 (9,323)	8,160 目標 (8,586)
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等							
標準運営費及び管理費は厳しい財政事情の中で年々削減されています。そこで、事務局による教材備品の一括購入品目の拡大を実施するなど効率的な予算執行ができるように図りました。また、光熱水費については環境教育の側面からも生徒と教職員が一丸となって節減に取り組むように周知徹底を図りました。							
市評価							総合評価
評価	有効性	4	標準運営費は各学校の予算執行計画に柔軟に対応することができるように流用調整を行うなど、限られた予算を効率的に執行しています。また、光熱水費については各学校へ年間執行可能額を示して教育活動に支障のない範囲で執行管理を徹底し、平成17年度は平成14年度と比較して20%執行額を節減しました。				A
	達成度	4					
	効率性	4					
行政評価委員会の外部評価							総合評価
運営費や水光熱費の執行額を節減している学校を標準化して、情報の共有化を図り、引き続き節減が進むよう、インセンティブに働きかけるような工夫も必要です。							B

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	中学校のマイスクールプランの実施		285	予 算 費 目	会計 款 項 目	一般会計 教育費 中学校費 学校管理費	01 10 03 01			
部門	学校教育		310							
施策	小中学校教育		2							
作成部署	教育委員会事務局総務部学事課	40	01	02	連絡先	972-3215				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	市立中学校の生徒		「総合的な学習の時間」を中心として、自ら課題を設けて行う学習や将来の生き方を考える学習、教科の枠を超えた国際理解、環境、健康・福祉、地域の伝統文化等の学習や様々な体験活動など特色ある教育活動を行って、自ら生きる力を育みます。							
事業の内容	専門的な知識や技術を持った外部講師を招へいするなど、各学校長が自ら裁量で計画の立案から予算執行まで全て行い、次のような特色ある教育活動を行っています。									
	【主な内容】 ・国際理解 異文化・日本文化についての講演会 ・環境 環境問題についての講演会 ・福祉・健康 福祉施設体験訪問 ・地域学習 伝統工芸などの「ものづくり」体験 ・進路学習 職場体験学習									
開始年度	平成 14 年度		根拠法令・要綱等							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画 掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			有 93 頁		
事業費（千円）	103,129	140,279	185,031	個別計画				頁		
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度	
	地方債			①	外部講師 人数	人	1,179	1,309		
	その他特定財源									
一般財源	103,129	140,279	185,031	②						
職員数（人）	0.2	0.2	0.2							
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標22年度		
	①	「総合的な学習の時間」について満足している生徒数	マイスクールプランの中心となる「総合的な学習の時間」に対する生徒の満足度を指標とします。		%	80	79	83		
		$\left[\frac{\text{満足している生徒数}}{\text{調査対象全生徒数}} \right]$				目標 (70)	目標 (75)			
②	1校あたりの外部講師人数	通常の授業では得られない知識を教授する専門的な知識や技術を持った外部講師の招へい人数を指標とします。		人	11	12				
	$\left[\frac{\text{外部講師延べ人数}}{\text{全中学校数}} \right]$				目標 (10)	目標 (12)				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
外部講師の謝金、体験学習にかかる交通費及び特色ある教育活動に必要な教材・教具の購入費等の予算の増額並びに体験学習における損害賠償責任保険への加入を可能にするなど、順次事業の充実を図ってまいりました。										
市評価								総合評価		
評 価	有効性	4	「総合的な学習の時間」を中心とした特色ある学校づくりや教育活動は、一層の充実が望まれています。マイスクールプランでは、各校が学校裁量で予算執行ができるため、限られた財政の中で、生徒が本当に楽しむことのできる教育活動をより効率的に実行することができます。					A		
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価								総合評価		
自ら考え、自ら生きる力について、より効果的な教育活動となるよう、企画指導力を育成するとともに、インフラ、成果に関する評価の仕組みを整備することが必要です。										
								B		

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	教育財産の管理		286	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	学校教育		310	項目	款	教育費	10		
施策	小中学校教育		2	目	項	教育総務費	01		
作成部署	教育委員会事務局総務部施設課		40	01	03	連絡先	9 7 2 - 3 2 2 2		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	学校施設			適正に管理することにより、学校運営が円滑に遂行できるようにします。					
事業の内容	教育財産の管理（施設使用許可 他）								
	<ul style="list-style-type: none"> ○土地台帳、建物台帳、工作物台帳等の整備 ○学校施設の目的外使用許可事務（学校教育に支障のない範囲での使用許可） ○測量、境界立会い ○学校施設の設備保守、点検等 								
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方自治法				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	16,270	32,129	25,106	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債			①	教育委員会所管の土地・建物	筆・棟	11,735	11,725	
	その他特定財源	431	613						
一般財源	15,839	31,516	25,106	②	土地・建物台帳の異動入力数	件	789	944	
職員数（人）	3.5	3.5	3.5						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度	
	①	学校施設・用地の使用許可件数	学校施設の管理上、本来の目的以外で学校施設又は学校用地を使用した件数を指標とします。		件	67,025	69,733		
		[目的外使用許可件数]				目標 ()	目標 ()		
②	[_____]			目標 ()	目標 ()				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
地域のコミュニティ活動の一環として、小学校施設を地域住民で運営する協議会へ開放する等学校教育だけでなく、広く地域活動の拠点として学校施設が活用されています。設備の保守点検を着実に実施しています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	学校施設をはじめ、教育委員会の所管する財産の維持管理の事務であり、重要である。こうした財産管理を一括で行うことは、大変効果的であり、有効な方法です。					A	
	達成度	—							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	時間外学校管理対策	287	予算費目	会計	一般会計	01		
部 門	学校教育	310	費 目	款 項	教育費	10		
施 策	小中学校教育	2		目 目	教育総務費	01		
作成部署	教育委員会事務局総務部施設課	40 01	03	連絡先	9 7 2 - 3 2 2 2	02		
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	時間外の学校施設		機械警備による集中監視体制をとり、火災・不法侵入等が発生したときに緊急措置を講じられるようにします。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 火災警備 自動火災警報設備による火災の警戒 ○ 盗難警備 防犯警報装置による重要な文書、物品等の盗難、その他不法行為等の発生の警戒 ○ 集中監視センター 機械警備の受信装置を置き、16名の嘱託員が、交替で常時監視にあたりるとともに、緊急措置のために待機し、警報時に必要に応じて出動 							
開始年度	昭和 55 年度	根拠法令・要綱等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方自治法				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁		
事業費（千円）	57,966	58,658	58,048	個別計画		頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績				
	地方債			①	火災警報による出動数	件		
	その他特定財源	304	344					
	一般財源	57,662	58,314	57,704	②	防犯警報による出動数	件	
職員数（人）	0.5	0.5	0.5					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 19年度
	①	火災・不法侵入警報出動数 〔 緊急措置を行った件数 / 出動件数 〕	集中監視センターで異常発報を受信し、出動した件数のうち、緊急措置を行った割合で、有効性を測ることができます。		%	38.8 目 標 ()	32.2 目 標 ()	40
	②	〔 _____ 〕				目 標 ()	目 標 ()	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
学校施設の管理上平成15年度に警戒区域を拡大し、時間外の学校施設の管理の充実を図っています。								
市評価								総合評価
評価	有効性	3	学校施設が無人となる時間帯について、低コストで適切な管理を行っています。集中監視センターの職員に、本市消防職の退職者を中心として採用することにより、緊急出動時の、迅速で的確な対応により被害の軽減を図る等、少ない人数で効率を高めています。さらに各学校の職員及び学校施設の利用者等へ、学校の時間外の管理体制を周知し、緊急措置を要しないような出動を減らします。					B
	達成度	4						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)								B

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	教育情報収集発信システム (Nedps)		288	予 算 費 目	会 計 款 項 目	一般会計 ----- 教育費 ----- 教育総務費 ----- 事務局費	01 10 01 02		
部 門	学校教育		310						
施 策	小中学校教育		2						
作成部署	教育委員会事務局総務部施設課	40 01	03	連絡先	9 7 2 - 3 2 2 2				
事業の目的	対象 (誰を・何を)		意図 (どういう状態にしたいのか)						
	学校・公所及び教育委員会事務局の情報		インターネット回線を使用して、効率的かつ即時に収集及び発信を行います。						
事業の内容	インターネット回線を利用して多数の学校及び公所と事務局との間の情報を収集発信する教育委員会独自の通信システム								
	<ul style="list-style-type: none"> ・調査回答：調査、照会を関係施設へ発信。各施設からの回答データを保存、自動集計 ・データライブラリー：様式、要綱等を保管 								
開始年度	平成 15 年度	根拠法令・要綱等							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁		
事業費 (千円)	11,737	11,737	11,737	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標19年度
	地方債			①	Nedpsを利用した調査回答件数	件	23	24	35
	その他特定財源				②	データライブラリーへの登録件数	件	137	111
	一般財源	11,737	11,737	11,737					
職員数 (人)	0.5	0.5	0.5						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標19年度	
	①	Nedpsの利用件数 [_____]	Nedpsを介した調査回答、データライブラリーの利用状況により、事務の効率化を測ります。		件	160 目 標 (_____)	135 目 標 (_____)	155	
	②	[_____]				目 標 (_____)	目 標 (_____)		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成14年度 システム開発 平成15年度 稼動 平成16年度 教育委員会要綱集データ入力									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	インターネットを利用した回線での通信システムのため、各施設でインターネット接続のどのパソコンからも利用でき、回答結果が自動集計できるだけでなく、必要なときに必要なデータを取り出すことができ、事務の効率化を図ることができます。今後はシステムの操作方法及び活用方法等の周知を行い、利用率の向上を図ります。					B	
	達成度	3							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
このシステムの存在意義を明確にし、情報収集回線としては、一層の利用率向上が望まれます。								B	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	小学校施設営繕	289	予	会	一般会計	01				
			算	計	-----					
部門	学校教育	310	費	款	教育費	10				
施策	小中学校教育	2	目	項	小学校費	02				
作成部署	教育委員会事務局総務部施設課	40		目	学校管理費	01				
		01		目						
		03	連	絡	先	972-3223				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	市立小学校		施設の延命化を図り、安全性・快適性を確保する観点で学校を整備し、児童の学習環境を良好な状態で保持します。							
事業の内容	施設修繕を必要とする学校からの工事申請に基づき、教育委員会から各学校へ予算を配分し、学校が雨漏り改修、バリアフリー対応、給排水補修などの工事を実施します。 また比較的大規模な工事は、教育委員会が住宅都市局に依頼して、工事を施工します。									
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等				地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁			
事業費（千円）	545,871	419,997	557,319	個別計画			頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標	年度
	地方債			①	改修工事実施件数	件	362	255		
	その他特定財源						204,499			
	一般財源	545,871	419,997	352,820	②					
職員数（人）	1.4	1.4	1.4							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標	年度	
	①	申請工事の実施率	学校からの工事申請のうち、緊急性や安全確保の面から必要な工事に対して、どの程度対応できたかを指標とします。		%	96	97			
		$\left[\frac{\text{対応件数}}{\text{必要工事件数}} \right]$				目標	目標	(100)	(100)	
②	$\left[\text{ } \right]$				目標	目標	()	()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
これまでのような対処療法的な考え方ではなく、施設の長寿命化を念頭に置いた計画的な改修を行えるよう検討しています。										
市評価										総合評価
評価	有効性	4	校舎をなるべく長期間使うことは、限られた資源の有効活用の点からみても、大切なことですので、施設の営繕はますます必要なこととなっていきます。							A
	達成度	4								
	効率性	3								
行政評価委員会の外部評価										総合評価
計画的に営繕していくことで、効率的に工事をしていくよう努力が必要です。										B

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	中学校施設営繕	290	予	会	一般会計	01				
			算	計	教育費	10				
部門	学校教育	310	費	項	中学校費	03				
施策	小中学校教育	2	目	目	学校管理費	01				
作成部署	教育委員会事務局総務部施設課	40	01	03	連絡先	972-3223				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	市立中学校		施設の延命化を図り、安全性・快適性を確保する観点で学校を整備し、生徒の学習環境を良好な状態で保持します。							
事業の内容	施設修繕を必要とする学校からの工事申請に基づき、教育委員会から各学校へ予算を配分し、学校が雨漏り改修、バリアフリー対応、給排水補修などの工事を実施します。 また比較的大規模な工事は、教育委員会が住宅都市局に依頼して、工事を施工します。									
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等				地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁			
事業費（千円）	294,786	242,501	197,210	個別計画			頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標	年度
	地方債			①	改修工事実施件数	件	194	123		
	その他特定財源				②					
一般財源	294,786	242,501	197,210							
職員数（人）	0.7	0.7	0.7							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標		年度
	①	申請工事の実施率 〔 $\frac{\text{対応件数}}{\text{必要工事件数}}$ 〕	学校からの工事申請のうち、緊急性や安全確保の面から必要な工事に対して、どの程度対応できたかを指標とします。		%	91 目標 (100)	98 目標 (100)			
②	〔 _____ 〕				目標 (_____)	目標 (_____)				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
これまでのような対処療法的な考え方ではなく、施設の長寿命化を念頭に置いた計画的な改修を行えるよう検討しています。										
市評価										総合評価
評価	有効性	4	校舎をなるべく長期間使うことは、限られた資源の有効活用の点からみても、大切なことですので、施設の営繕はますます必要なこととなっていきます。							A
	達成度	4								
	効率性	3								
行政評価委員会の外部評価										総合評価
計画的に営繕していくことで、効率的に工事をしていくよう努力が必要です。										B

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	教科書採択給与事務		291	予算	会計	一般会計	01		
部門	学校教育		310	費	款	教育費	10		
施策	小中学校教育		2	目	項	教育総務費	01		
作成部署	教育委員会事務局学校教育部指導室	40	01	05	連絡先	9 7 2 - 3 2 3 2	03		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市立学校の児童生徒が使用する教科用図書			市立学校の児童生徒にとって適切な教科用図書を選定します。					
事業の内容	<p>○ 教科用図書の採択にあたり、教育委員会の諮問を受け、学識経験者、保護者代表、校長・教員代表による教科用図書選定協議会を設置します。</p> <p>○ 教科用図書選定協議会では、教科用図書の調査、研究を行い、名古屋市の児童生徒にとって適切な教科用図書の選定を行い、教育委員会へ答申をします。</p>								
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等					小学校・中学校・養護学校教科用図書選定協議会基準、高等学校教科用図書選定協議会基準	
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	
事業費（千円）	413	417	412	掲載	個別計画			頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	教科用図書選定協議会開催回数（小・中学校）	回	2	3	2
	その他特定財源			②	教科用図書選定協議会開催回数（高校）	回	2	2	2
一般財源	413	417	412						
職員数（人）	0.4	0.4	0.2						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	教科書が役立っていると思う小中学生の割合	教科書に関する意識調査により、教科書の有用性を測ります。		%	—	—	90	
	②	[_____]				目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
<p>平成16年度答申：「平成17年度使用教科用図書の選定」</p> <p>平成17年度答申：「平成18年度使用教科用図書の選定」</p> <p>平成18年度答申：「教科用図書選定における選定答申のあり方について」</p>									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	すべての児童生徒は、教科書を用いて学習する必要があります。教科用図書選定協議会は、名古屋市立学校の児童生徒が使用する適切な教科用図書の調査、研究、選定を行うために今後も教科用図書選定協議会を継続して実施していくことが必要です。					A	
	達成度	—							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	教職員の管理		292	予算	会計	一般会計	01	
部門	学校教育		310	費目	款	教育費	10	
施策	小中学校教育		2	目	項	教育総務費	01	
作成部署	教育委員会事務局学校教育部教職員課	40 01	06	連絡先	9 7 2 - 3 2 4 1			
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市立学校教員採用選考試験及び教職員			教員として知・徳・体のバランスのとれた人材を採用します。また、人事異動による人事の刷新、教職員構成の均衡を通じて、職務への意欲の高揚を図ります。				
事業の内容	○ 名古屋市公立学校教員採用選考試験要項を基に、次の手順で受験者を募集し、選考試験を実施して、名古屋市の教育に必要な人材を採用します。 (1) 募集要項を広く配付し、受験者を募り、受験申込を受け付けます。 (2) 1次試験、2次試験を実施し、合格者・補欠者・不合格者を決定します。							
	○ 名古屋市公立学校教職員人事異動基本方針を基に、全市的視野に立って次の者の年度末人事異動を実施します。 (1) 校(園)長・教頭・教員 (2) 事務職員（高等学校を除く）・学校栄養職員							
開始年度	昭和 31 年度		根拠法令・要綱等					教育公務員特例法第11条
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無 頁	
事業費(千円)	28,464	27,034	31,298	個別計画			頁	
財源内訳	国・県支出金	130		事業の実績				
	地方債			① 採用者数	人	16年度	17年度	目標18年度
職員数(人)	その他特定財源			② 異動者数	人	378	402	380
	一般財源	28,334	27,034	31,298		2,237	1,989	2,100
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	倍率 〔 志願者数 / 最終採用者数 〕	より多くの志願者を募ることにより、優秀な人材を確保できると考えることから、倍率を指標とします。		倍	5 目標 ()	5 目標 ()	6
②	異動者の割合 〔 異動者数 / 教職員数 〕	定期的な異動により、人事を刷新し、学校を活性化させることができると考えるため、異動者数の割合を指標とします。		%	21.8 目標 ()	19.2 目標 ()	20	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
平成19年度末から、教員の定年退職者数が急増します。これまでも、優秀な教員の採用を図るため、スポーツ・芸術等の分野で優秀な実績を有する等、一定の条件に該当する受験者には、選考試験の内容の一部を免除するなどの特例を設けてきました。 教員のモラルを高めるために、教員評価システムの導入を検討しており、また、学校教育の活性化を図るために、平成20年度末から異動の上限年数を10年から8年に短縮する予定です。								
市評価								総合評価
評価	有効性	4	採用選考試験に工夫を凝らし、経験重視、人物重視に配慮した採用選考試験制度としているため、応募倍率も高く、優秀な人材を採用しています。 また、教員のモラル向上のために異動ルールに変更を加えるなど、本人の能力・適性を考慮して適材を適所に配置しています。					A
	達成度	4						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
優秀な人材の採用のためには、倍率の確保のみならず、選考基準と採用後の活躍状況の整合など、体系的な人事戦略が必要です。また、さらなる経費の節減に努めてください。								B

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	教職員補充関係	293	予算	会計	一般会計	01
			款		教育費	10
部門	学校教育	310	費		教育総務費	01
施策	小中学校教育	2	目		事務局費	02
作成部署	教育委員会事務局学校教育部教職員課	40	01	06	連絡先	972-3241
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	市立小中学校		教員の長期にわたる研修等により欠員が生じる学校に講師を派遣することにより、学校教育に支障をきたさないようにします。			
事業の内容	○教員の長期研修等により、講師の補充が必要となる学校への講師派遣を行います。 <研修の種類> ・教育研究員として指定した教員の国内研修 ・文部科学省主催の海外研修会 ・指導力向上の研修等					
開始年度	昭和 61 年度	根拠法令・要綱等				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無
事業費（千円）	4,016	1,705	7,624	個別計画		頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位
	地方債			① 派遣講師数	人	16年度
	その他特定財源				17年度	目標18年度
	一般財源	4,016	1,705	7,624	②	
職員数（人）	0.1	0.1	0.1			
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度
	①	補充状況の評価	補充状況を指標とすることにより、教育活動が円滑に行われているかどうかを測ります。	%	100	17年度
		[補充する派遣教員 / 授業日に研修出張となる教員]			目標 100) (目標 100)	目標18年度
②	[_____]			目標 () (目標)		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	研修によって、教職員の欠員が生じる学校に、確実に遅れることなく補充教員を派遣することで、教育活動を円滑に実践することができます。長期間、教員が学校を離れることがないよう、研修等の実施時期を長期休業期間中になるようシフトしています。			A
	達成度	4				
	効率性	4				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)						A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	教育指導者の派遣事業		294	予算	会計	一般会計	01		
部門	学校教育		310	費目	款	教育費	10		
施策	小中学校教育		2	項目	目	教育総務費	01		
作成部署	教育委員会事務局学校教育部教職員課		40	01	06	事務局費	02		
連絡先			9 7 2 - 3 2 4 1						
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市立小中学校			教員資格を持つ人を教育人材バンクに登録し、臨時的な任用が必要となった学校に講師として紹介することで、欠員の補充を円滑にし、学校教育に支障をきたさないようにします。					
事業の内容	○ 教員免許を持ちながら、教職に就いていない人を募り、教育人材バンクに登録します。								
	○ 産休・育休、30人学級の実施など、さまざまな事情で必要となった教員等を学校の求め（校種・免許）に応じて紹介します。								
開始年度	昭和 61 年度		根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	13,043	12,882	13,550	掲載	個別計画		頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	派遣者数	人	1,634	1,770	—
	その他特定財源	43	69				73		
	一般財源	13,000	12,813	13,477	②	登録者数	人	3,859	4,011
職員数（人）	0.1	0.1	0.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	派遣状況の評価	派遣状況を指標とすることにより、学校教育が円滑に行われているかどうかを測ります。		%	100	100	100	
		[派遣人数 / 要請数]	目標 (100)	目標 (100)					
②	[]	目標 ()	目標 ()						
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
30人学級の開始など、新規事業の実施に伴い、講師の派遣者数は年々増加しています。そのため、教育人材バンクへの登録者を増やす必要があり、教員採用選考試験の地元説明会を開催する大学へ人材バンクへの登録を呼びかけるポスター掲示を依頼しています。また、名古屋市の公式ウェブサイトへ人材バンクのコンテンツを設け、登録を呼びかけています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	教育指導者の派遣事業は、学校の求めに応じて、必要な教育指導者を欠かさことなく紹介できるシステムであり、本市の学校教育の円滑な推進に欠かすことができません。また、年々増加している講師の要請にも確実に対応できています。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	学校給食用食材の供給事業		295	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	学校教育		310	項目	款	教育費	10		
施策	小中学校教育		2	項目	項	教育総務費	01		
作成部署	教育委員会事務局学校教育部学校保健課	40 01	07	連絡先	9 7 2 - 3 2 4 7				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	市立学校の児童・生徒		学校給食に使用する食材を安全かつ安定的に供給し、学校給食を円滑に実施することにより、子どもの心身の健全な発達を図ります。						
事業の内容	毎日の給食献立に利用される副食用の食材を（財）名古屋市教育スポーツ振興事業団を通じて、各学校に安全・安心かつ安定的に供給しています。								
	<ul style="list-style-type: none"> 給食用物資の調達・配送（各食材業者から給食用物資を調達し、検収のうえコース・学校別に仕分け、冷凍車で学校に配送） 献立使用物資に関する情報を各学校へ提供 事業所調査や衛生検査、衛生指導などの衛生管理業務 								
開始年度	平成 2 年度		根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	106,402	107,317	126,559	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	食材提供校数	校	265	265	265
	その他特定財源								
一般財源	106,402	107,317	126,559	②					
職員数（人）	1.0	1.0	0.5						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	給食実施延食数	給食用物資を安全かつ確実に学校に届けることを通じて、学校給食の円滑な実施を測る指標とします。		千食	22,681	23,154	23,500	
		[_____]				目標	目標	目標	
②	市内産食材の使用量	地産地消の取組み状況により、食材や地元農業に対する児童・生徒の理解を深める指標とします。		t	140	224	300		
	[_____]				目標	目標	目標		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
<p>事業の効率的な運営を図るため、平成17年度までこの事業を行っていた（財）名古屋市学校給食協会を解散し、（財）名古屋市教育スポーツ振興事業団に事業を引き継ぎ、常勤役員2名及び職員定数2名の削減を行いました。</p> <p>また、平成16年度から地産地消の取組みとして「みんなで食べる！なごや産」を進めています。</p>									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	学校給食に使用する食材が、安全かつ安定的に各学校に供給されていることにより、学校給食の円滑な実施を図っています。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
食材の一括購入の意義も理解できますが、民間委託した場合、安全、安心が損なわれるかどうか、効率的な購入が可能かどうかについて具体的に検討する必要があります。								C	

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	嘱託学校医等の配置			296	予算費目	会計	一般会計	01	
部門	学校教育			310	款	教育費	-----	10	
施策	小中学校教育			2	項目	教育総務費	-----	01	
作成部署	教育委員会事務局学校教育部学校保健課			40	01	07	連絡先	9 7 2 - 3 2 4 6	
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市立学校（園）及び 市立学校（園）の幼児・児童・生徒			学校環境衛生の維持・改善及び幼児・児童・生徒の健康の保持・増進を図ります。					
事業の内容	○ 学校保健法に基づき市立学校（園）に学校医・学校歯科医・学校薬剤師を配置し、健康診断等を通じて疾病・異常の有無を把握し、適切な事後措置を行います。								
	○ 児童・生徒の健康相談や専門的な立場から保健管理・教育に取り組んでいます。 ○ 教室の照度検査、騒音測定などを通して、学校環境衛生の維持・改善を図ります。								
開始年度	昭和 33 年度		根拠法令・要綱等	学校保健法、学校保健法施行令、学校保健法施行規則					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	599,646	601,450	605,041	個別計画					頁
財源内訳	国・県支出金	-----		事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債	-----		①	健診項目	項目	29	29	29
	その他特定財源	-----					②	検査項目	項目
一般財源	599,646	601,450	605,041						
職員数（人）	0.2	0.2	0.2						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	受診率	心身の状況の把握にはすべての児童生徒が健診を受診する必要があるため、指標とします。		人	99	99	100	
		$\left[\frac{\text{健診受診者数}}{\text{児童生徒数}} \right]$				目標 (100)	目標 (100)		
②	学校医等の健康教育への取り組み状況	学校医等による学校での健康教育への取り組み状況を一つの指標とします。		%	—	61	64		
	$\left[\frac{\text{実施学校数}}{\text{小・中・養護学校数}} \right]$				目標 (—)	目標 (—)			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断において、平成14年度の法改正により色覚検査が廃止されました。 近年、子どもの生活習慣病が増加傾向にある中、専門的な知識や指導力を有する学校医等による保健教育の推進が求められています。 									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	学校医・学校歯科医・学校薬剤師による学校保健及び学校環境衛生管理に関する活動は、児童生徒の健康の保持増進に多大な効果を上げており、必要不可欠な事業です。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	就学時健康診断		297	予 算 費 目	会計 款 項 目	一般会計 教育費 教育総務費 学校保健体育費	01 10 01 04		
部門	学校教育		310						
施策	小中学校教育		2						
作成部署	教育委員会事務局学校教育部学校保健課	40	01	07	連絡先	9 7 2 - 3 2 4 6			
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	翌年度に小学校への就学を予定している方		就学予定者の心身の状況を把握し、義務教育諸学校への適切な就学を図ります。						
事業の内容	学校保健法に基づいた健康診断等を実施し、その結果に基づき治療を勧告するなど、必要な助言を行います。								
	検査項目 栄養状態、脊柱、胸郭、耳鼻咽喉疾患、皮膚疾患、聴力、視力、眼の疾病及び異常、う歯数、その他の歯の疾病及び異常、口腔の疾病及び異常、その他の疾病及び異常								
開始年度	昭和 33 年度		根拠法令・要綱等		学校保健法、学校保健法施行令、学校保健法施行規則				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画 掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	12,162	12,124	12,522	個別計画			頁		
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	健診項目	項目	12	12	12
	その他特定財源								
一般財源	12,162	12,124	12,522	②					
職員数（人）	0.2	0.2	0.2						
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	受診率	心身の状況を把握するため、すべての就学予定者が就学前に健診を受診する必要があります。		人	98	100	100	
		$\left[\frac{\text{受診者数}}{\text{次年度新入学児童}} \right]$				目標 (100)	目標 (100)		
②					目標 ()	目標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
学校保健法施行規則の改正により、平成15年度から、知的障害の発見について、知能検査から行動観察・面接にかわり、コミュニケーション能力など、幅広く知的障害の発見に努めることとなりました。									
市評価								総合評価	
評 価	有効性	4	就学予定者に対して健康診断を実施し、その結果に基づき治療を勧告するなど必要な助言を行い、義務教育諸学校への適切な就学を図っています。 今後も、就学予定者に対して、確実に健康診断を実施していきます。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	特殊疾患対策		298	予算	会計	一般会計	01			
部門	学校教育		310	費目	款	教育費	10			
施策	小中学校教育		2	項目	項	教育総務費	01			
作成部署	教育委員会事務局学校教育部学校保健課	40	01	07	連絡先	9 7 2 - 3 2 4 6	04			
事業の目的	対象（誰を・何を） 市立学校の児童・生徒		意図（どういう状態にしたいのか） 各種の疾患について、早期に発見し適切な指導を行うことにより、健康の維持・増進を図ります。							
事業の内容	<p>学校保健法で定められた検診の他、本市独自の検診を毎年4月～10月に実施しています。 各種検診により、疾患の疑いが発見された児童・生徒に対して、医療機関で治療を受けるよう指導をしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○心臓検診……………対象：小・中・高・養護学校の各1年生 開始年度：昭和41年度 ○腎臓検診……………対象：小・中・高・養護学校の全学年 開始年度：昭和49年度 ○糖尿病検診……………対象：小・中・高・養護学校の全学年 開始年度：昭和58年度 ○屈折精密検診……………対象：小学5年生・中学2年生 開始年度：昭和58年度 ○歯科疾患特別検診…対象：小学4年生 開始年度：昭和63年度 ○結核健康診断……………対象：⑩年度一小・中・養護学校の全学年、⑰年度一高も含む 開始年度：昭和27年度 									
開始年度	昭和 27 年度	根拠法令・要綱等	学校保健法、学校保健法施行規則							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁	
事業費（千円）	96,893	92,078	92,178	掲載	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債			①	検診受診者数	人	612,631	618,624	623,144	
	その他特定財源			②	受診指導した児童生徒数	人	3,671	3,784	3,700	
一般財源	96,893	92,078	92,178							
職員数（人）	0.8	0.8	0.8							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度		
	①	受診指導率 $\left[\frac{\text{受診指導した児童生徒数}}{\text{検診受診者数}} \right]$	検診により疾患の疑いが発見された児童・生徒に対して、医療機関への受診指導を行った割合を一つの指標とします。		%	0.60 目標 ()	0.61 目標 ()	0.59		
②	[_____]				目標 ()	目標 ()				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
平成15年から、結核健診について、ツベルクリン反応検査等が廃止され、問診及び学校医の診断にかかりました。										
市評価								総合評価		
評価	有効性	4	児童・生徒を漏れなく検診することにより、疾患の早期発見・早期治療に努めるとともに、その結果に基づいて健康教育を実施し、児童・生徒の保健管理・保健教育に役立てています。					A		
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価								総合評価		
(この事業に対するコメントはありません。)								A		

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	児童生徒災害共済事業			299	予	会	計	一般会計	01
					算	款	教育費		10
部門	学校教育			310	費	項	教育総務費		01
施策	小中学校教育			2	目	目	学校保健体育費		04
作成部署	教育委員会事務局学校教育部学校保健課			40	01	07	連絡先	9 7 2 - 3 2 4 6	
事業の目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）				
	市立学校（園）の幼児・児童・生徒				学校管理下における幼児・児童・生徒の災害（負傷、疾病等）について、必要な療養給付を行うことにより適切な医療を受けられるようにします。				
事業の内容	○ 学校の設置者と独立行政法人日本スポーツ振興センターとの間で災害共済給付契約を結び、学校（園）の管理下における幼児・児童・生徒の災害について、その保護者に対し災害共済給付を行っています。								
	○ 任意加入の事業であり、年度当初に保護者の同意を得て契約します。								
	○ 掛金の約半分を保護者が負担し、残りを学校の設置者である名古屋市が負担しています。								
開始年度	昭和 35 年度	根拠法令・要綱等			独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	166,637	182,313	179,899	個別計画					頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	加入者数	人	185,947	186,265	186,216
	その他特定財源	76,607	85,175		84,575				
	一般財源	90,030	97,138	95,324	②	給付件数	件	25,177	31,940
職員数（人）	0.8	0.8	0.8						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	加入率		より多くの幼児・児童・生徒が加入することにより、災害発生時において本制度が幅広く活用されることとなるためその割合を測ります。		%	99.9	99.9	100
		$\left[\frac{\text{加入者数}}{\text{幼児・児童・生徒数}} \right]$					目標 (100)	目標 (100)	
②	$\left[\text{ } \right]$					目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
○ 平成15年10月1日から、日本体育・学校健康センターから独立行政法人日本スポーツ振興センターに名称が変わり、災害共済給付制度関係の法令等や通知等が整理・改正されました。									
○ 平成17年4月から、インターネットを利用した「災害共済給付オンライン請求システム」を導入し、事務処理の効率化を図っています。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	学校管理下における幼児・児童・生徒の災害に対する医療費や見舞金の給付を行う等、必要な療養給付を適切に実施しています。						A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	学校環境衛生管理		300	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	学校教育		310	項目	款	教育費	10		
施策	小中学校教育		2	目	項	教育総務費	01		
作成部署	教育委員会事務局学校教育部学校保健課	40	01	07	連絡先	9 7 2 - 3 2 4 6			
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市立学校（園）			幼児・児童・生徒にとって、安全で衛生的な学校環境になるよう、環境衛生の維持・改善を図ります。					
事業の内容	学校環境衛生の維持・改善を図るため、次の検査等を実施しています。								
	<ul style="list-style-type: none"> ○飲料水水質検査（全校・年1回） ○幼稚園砂場細菌検査（全園・年1回） ○プール水質細菌検査（全校・平均年4回） ○ダニアレルゲン検査（全校・年1回） ○二酸化窒素測定検査（全校・年1回） ○教室空気検査（ホルムアルデヒド等） ○簡易専用水道検査（10m³超の受水槽を有する82校・年1回） ○し尿浄化槽検査（設置5校・年1回） ○害虫駆除 								
開始年度	昭和 39 年度		根拠法令・要綱等		学校保健法、学校保健法施行令、学校環境衛生の基準				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	17,627	15,692	15,447	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	検査実施総数	回	2,928	3,125	3,130
	その他特定財源			②	改善指導数	件	568	548	500
一般財源	17,627	15,692	15,447						
職員数（人）	0.3	0.3	0.3						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	改善指導率 改善指導数 検査実施総数	改善指導数の減少は、学校環境向上の一つの指標として考えることができます。		%	19 目標 (16)	18 目標 (16)	16	
②	[]				目標 ()	目標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
<p>幼児・児童・生徒をめぐる環境の変化は著しく、健康に関する様々な問題に対応する必要があります。</p> <p>平成16年2月に「学校環境衛生の基準」が改定され、ダニアレルゲンの検査項目が追加されるなど、検査項目は年々増加する傾向にあります。</p>									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	学校保健法に基づく環境衛生検査、事後措置等を行い、学校環境衛生の維持・改善に努めています。 今後も検査等を適切に行い、安全で衛生的な学校環境を維持するよう努めます。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	児童生徒アレルギー検診事業			301	予算	会計	一般会計	01	
部門	学校教育			310	費	款	教育費	10	
施策	小中学校教育			2	目	項	教育総務費	01	
作成部署	教育委員会事務局学校教育部学校保健課	40	01	07	連絡先	9 7 2 - 3 2 4 6			
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市立学校の小学5年生及び中学2年生			アレルギー性疾患について現状をつかみ、健康の保持増進を図ります。					
事業の内容	○ 小学5年生及び中学2年生の児童生徒を対象に、アンケート調査（1次検診）を実施し、その結果に基づき、児童生徒に内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医による検診を実施しています。								
	○ 検診の結果、アレルギー性疾患の疑いがある児童生徒に対して、必要に応じて医療機関での受診を進めるなどの事後措置を行っています。								
開始年度	昭和 61 年度		根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	
事業費（千円）	6,316	5,853	5,277	掲載	個別計画			頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	1次検診者数	人	36,081	36,017	36,654
	その他特定財源			②	受診指導した児童生徒数	人	5,505	6,258	5,800
一般財源	6,316	5,853	5,277						
職員数（人）	0.1	0.1	0.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	受診指導した児童・生徒の割合 〔 $\frac{\text{受診指導した児童生徒数}}{\text{1次検診者数}}$ 〕	アレルギー性疾患の疑いのある児童・生徒に対する医療機関への受診指導等を行った割合を指標とします。		%	15 目標 ()	17 目標 ()	16	
	②	〔 _____ 〕				目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成17年度に、周辺環境とアレルギー疾患との因果関係に関する調査が環境省により開始されるなど、アレルギー疾患に対する関心が高まっています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	本検診は、疾患の現状、誘因・原因の把握に成果を上げ、児童・生徒の健康の保持増進に効果を発揮しています。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	給食運営管理	302	予 算 費 目	会計 款 項 目	一般会計 教育費 教育総務費 学校保健体育費	01 10 01 04		
部門	学校教育	310						
施策	小中学校教育	2						
作成部署	教育委員会事務局学校教育部学校保健課	40	01	07	連絡先	9 7 2 - 3 2 4 7		
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）						
	学校給食運営管理の従事者・関係者	関係職員を対象とする研修の実施等により、安全で栄養バランスのとれた学校給食を実施し、望ましい食習慣の形成を支援するとともに、学校生活を豊かにすることにより、子どもの心身の健全な発達を図ります。						
事業の内容	学校給食を安全で栄養バランスのとれたものにするため、下記の事業などを行っています。							
	<ul style="list-style-type: none"> ○従事者の検便（調理員、学校栄養職員等） ○従事者の研修（調理員、学校栄養職員） ○献立作成関係会議（学校教職員、教育委員会事務局職員等） （平成18年度調理員数 正規 759人、嘱託員 119人）							
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画 掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無		
事業費（千円）	9,163	8,541	8,924	個別計画		頁		
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績				
	地方債			単位	16年度	17年度		
	その他特定財源			① 研修開催数(種類)	回	4	6	
一般財源	9,163	8,541	8,924	② 献立作成関係会議	回	25	25	
職員数（人）	2.0	2.0	2.5			目標18年度		
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	一人あたり研修受講回数 〔 研修受講者 職員数 〕	調理員等を対象とした研修の受講回数により、衛生管理等必要な知識・技能の習得の機会提供の度合いを測ります。		回	1.94 目 標 ()	1.97 目 標 ()	2.00
	②	献立の種類 〔 〕	献立の種類を増やすことにより、多様な給食の提供ができるため、指標とします。		種類	447 目 標 ()	448 目 標 ()	450
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
平成17年に食育基本法が制定されるなど、食指導への期待が高まるとともに、重要性も増しています。また、調理員の配置基準や嘱託化等、抜本的な見直しを行いました。給食の安全性・安心性の維持向上のため、職員に対する研修を充実させ、業務水準の維持向上を図っています。								
市評価								総合評価
評 価	有効性	4	子どもたちに安全で栄養バランスのとれた楽しい食事の提供を通じて、豊かな心をはぐくみ、子どもに望ましい食習慣を形成するなど、給食は、食に関する指導の中核をなすものです。安全・安心・魅力ある給食を提供するため、職員の能力向上を図る一方、給食運営体制の見直しにも努めています。					A
	達成度	4						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
嘱託化の推進と並行して、外部委託についても継続して検討してください。								C

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	教職員の安全衛生	303	予	会	一般会計	01			
			算	計	教育費	10			
部 門	学校教育	310	費	項	教育総務費	01			
施 策	小中学校教育	2	目	目	学校保健体育費	04			
作成部署	教育委員会事務局学校教育部学校保健課	40	01	07	連絡先	972-3249			
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）							
	市立学校（園）の教職員	心身ともに健康な状態で教育活動に専念できるようにします。							
事業の内容	1 教職員の健康維持増進に関すること 定期健康診断・個別健康診断 特別健康診断（胃・大腸がん検診他） 産業医、衛生管理医師等による個別面接 健康相談（来所・電話・メール） 健康教室・予防教室・安全衛生セミナー・衛生講話等								
	2 教職員の公務災害の防止に関すること 教職員安全衛生委員会 年6回開催								
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等						
			学校保健法・施行細則、労働安全衛生法、教職員安全衛生管理規則・施行細則						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無			
事業費（千円）	104,606	99,051	98,275	個別計画		頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績					
	地方債			単位	16年度	17年度			
	その他特定財源	46	52	①	定期健康診断項目	項目			
	一般財源	104,560	98,999	98,275	②	受診者数	人		
職員数（人）	1.5	1.5	1.5		9,828	9,841			
					9,831	9,831			
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	定期健康診断受診率 〔 受診者数 / 対象者数 〕	教職員の健康管理を行うためには健康診断の受診が不可欠であり、また教職員には法令等により健康診断の受診義務があることから、受診率の向上が重要な指標となります。		%	96 目標 (100)	95 目標 (100)	100	
	②	定期健康診断結果により健康管理指導した教職員数 〔 有所見者数 / 受診者数 〕	健診の結果、所見のある者に対し、医療機関での受診指導及び産業医等による面接指導等を実施した割合を指標とします。		%	56 目標 (55)	57 目標 (55)	55	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
労働安全衛生法、学校保健法、教職員安全衛生管理規則の改正等により健診内容の充実を図る一方、個々の事業に関する経費の縮減にも努めてきました。									
市評価							総合評価		
評価	有効性	4	教職員が心身ともに健康な状態で教育活動に専念できるよう、健康の維持増進や公務災害防止のために必要な事業を実施しています。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価							総合評価		
(この事業に対するコメントはありません。)							A		

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	初任者研修	304	予算	会計	一般会計	01		
			費目	款	教育費	10		
部門	学校教育	310	項目	目	教育総務費	01		
施策	小中学校教育	2			教育センター費	06		
作成部署	教育委員会事務局教育センター研修部	40	11	11	連絡先	683-6406		
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）						
	市立小中養護学校・高等学校の新規採用教諭	1年間の研修を実施し、教員としての使命感を高めるとともに、学習指導・生徒指導の基本的な理解と技能の習得を図ります。						
事業の内容	「基礎的素養」…教師の心構え、これからの教育等、「学習指導」…学習指導の基本、教材研究の実際と方法、授業の研究等、「生徒指導」…子どもとのかかわり方、教育相談の基本等、「教育諸活動」…幼稚園参観、高等学校参観、人権と教育等の研修を校内と教育センター等で実施します。							
	<校内における研修> 初任者4人に1人の割合で指導教員を配置し、各学校内で研修を実施 この指導教員が配置できない学校は校内指導教員を中心に研修を実施 <教育センター等における研修> 年間25日（宿泊研修2泊3日を含む）の校外研修を実施							
開始年度	昭和 35 年度	根拠法令・要綱等	教育公務員特例法第23条					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁		
事業費（千円）	76,116	74,486	138,055	個別計画		頁		
財源内訳	国・県支出金	621		事業の実績				
	地方債			単位	16年度	17年度		
	その他特定財源			① 受講者数	人	288	345	目標18年度
一般財源	75,495	74,486	138,055	②				
職員数（人）	2.3	2.3	2.3					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	研修達成度	受講者の自己診断、学校長への聞き取り、所内評価について、1項目4点満点で評価し、その平均により、研修が能力等の伸長に役立ったかどうかを測ります。		点	3.50	3.60	3.50
		$\left[\frac{\text{評価点数の総計}}{\text{受講者数} \times \text{評価項目数}} \right]$			目標	(3.40)	(3.40)	
②				目標	()	()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
昭和35年に新採用者講習会として実施。昭和63年度に小学校24校、中学校15校、高等学校3校、養護学校2校に対して試行実施し、平成元年度から、初任者研修として制度化されました。平成15年度から研修の効率化を図る目的で、校内研修の指導方式や校外研修の回数を見直しを行っています。								
市評価								総合評価
評価	有効性	4	初任者に対する研修は、教員としての基礎・基本を培う上で極めて大切な研修であり、教育センターでは、全所員体制で指導に当たっています。校内研修との連携を図りながら、教師の心構え、学習指導の基本、教材研究の実際と方法、児童生徒理解などの研修が効果的に実施されており、初任者が、児童生徒理解の基本的な理念を学び、効果的な指導の在り方を身に付けています。					A
	達成度	4						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
連携カードを使うことにより、課題を把握する姿勢はわかりますが、課題の具体化など、さらに研修効果が上がるような工夫が必要です。								B

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	教職経験者研修等		305	予	会計	一般会計	01		
				算	款	教育費	10		
部門	学校教育		310	費	項	教育総務費	01		
施策	小中学校教育		2	目	目	教育センター費	06		
作成部署	教育委員会事務局教育センター研修部		40	11	11	連絡先	683-6406		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市立学校（園）の教職員			資質能力の向上と自主的な研修の促進・補完を図り、「確かな実践的指導力や使命感を養うこと」「優れた専門性や洞察力を高めること」「高い識見と創造性豊かな経営能力を培うこと」ができるよう専門性や指導力などの力量を高めます。					
事業の内容	<p>経験年数・職務内容等に応じて、以下のような研修を体系的に実施しています。（全61研修講座）</p> <p><基本研修></p> <ul style="list-style-type: none"> ○5年目・10年目・20年目以上研修などの経験年数を基にした研修 ○教務主任・校務主任・生徒指導担当研修などの職務内容等を基にした研修 <p><専門研修></p> <ul style="list-style-type: none"> ○教科等研修講座・課題別研修講座など自主的に応募して受講する研修 <p><経営研修></p> <ul style="list-style-type: none"> ○校長・園長・教頭など管理職を対象とした研修 								
開始年度	昭和 42 年度	根拠法令・要綱等		教育公務員特例法第21条（研修全般）、第24条（10年目研修）					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	13,875	15,685	16,825	掲載	個別計画		頁		
財源	国・県支出金	230		事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	受講者数	人	9,261	10,069	10,515
	その他特定財源	43	48				48		
	一般財源	13,602	15,637	16,777	②				
職員数（人）	6.3	6.3	6.3						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	研修達成度（10年目研修）	10年目研修受講者の自己診断、学校長への聞き取り、所内評価について、1項目4点満点で評価し、その平均により、実践的指導力を高めることができたかをどうかを測ります。		点	3.59	3.69	3.60	
		$\left[\frac{\text{評価点数の総計}}{\text{受講者数} \times \text{評価項目数}} \right]$	目標	目標		(3.50)	(3.50)		
②	研修達成度（校長研修）	校長研修における受講者の自己診断、所内評価について1項目4点満点で評価し、その平均により、学校経営等に役立ったかをどうかを測ります。		点	3.71	3.39	3.60		
	$\left[\frac{\text{評価点数の総計}}{\text{受講者数} \times \text{評価項目数}} \right]$	目標	目標		(3.60)	(3.60)			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
<p>平成14年度： 10年目研修が法制化され研修の充実を図りました。</p> <p>平成15年度： 実践的英語教育の重要性に鑑み、5カ年計画で中学校・高等学校の英語教員全員を対象として「英語教員研修」を実施しています。実践的コミュニケーション能力育成のための指導力向上を図る研修を行っています。</p>									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	教材研究、学習指導・授業づくり、子ども理解のための研修等が教職員や社会のニーズに対応して実施しており、教職員の実践的指導力を高める上で有効です。また、保護者や地域から信頼される学校の実現に向け、学校組織マネジメントや危機管理等、経営研修での内容を生かした取り組みを行っており、研修が学校経営等に役立っています。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
受講者一人ひとりの課題解決に資するため、研修内容・手法の充実について、より、研修効果が上がるよう、指標のとり方も含めて検討してください。								B	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	長期研修	306	予 算 費 目	会計 款 項 目	一般会計 教育費	01 10			
部門	学校教育	310			教育総務費	01			
施策	小中学校教育	2			教育センター費	06			
作成部署	教育委員会事務局教育センター研修部	40	11	11	連絡先	683-6407			
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）							
	市立学校（園）の教員	教育実践における具体的な問題を究明し、教師としての力量の向上及び本市学校教育の振興に資することができるようにします。							
事業の内容	長期研修	教育研究員							
	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究員(51人) 海外派遣研修(3人) 生涯学習研修(5人) 障害児教育研修(3人) 長期社会体験研修(9人) 	成果を研究要録としてまとめ、全市の学校に配付し、成果の還元を図っています。 ・週1回程度（金曜日の午後）の研究協議 ・研究授業による手だての有効性の検証 ・3週間程度、全国の大学や教育機関での調査研究 ・2月の研究発表会							
開始年度	昭和 3 年度	根拠法令・要綱等 教員の長期研修に関する要綱							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画 掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁			
事業費（千円）	17,642	15,717	14,311	個別計画		頁			
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債				① 長期研修生	人	76	71	72
	その他特定財源				②				
	一般財源	17,642	15,717	14,311					
職員数（人）	2.3	2.3	2.3						
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	研修達成度（研究員） 〔 評価点数の総計 / 研究員数×評価項目数 〕	課題性、具体性、還元性の3観点を、1項目4点満点で所内評価し、その平均により学校教育の振興に役立っているかを測ります。		点	3.26 目標 (3.40)	3.37 目標 (3.40)	3.40	
	②	研修満足度（研究員） 〔 受講者満足度測定総計 / 受講者数×評価項目数 〕	研究員における受講者の満足度を4点満点で点数化し、その平均により研修効果が十分に上がっているかを測ります。		点	3.78 目標 (3.40)	3.72 目標 (3.40)	3.60	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
教育研究員などの授業力向上への取り組みに関しては、今日ますますその重要性が高まっていますが、本市は従来から先進的に取り組んできており、長期休業期間を最大限に利用するなど、研修の効率性にも努めています。 ・平成9年度：長期社会体験研修実施									
市評価								総合評価	
評 価	有効性	4	教員の長期研修は、今日における教育課題の究明を目的とし、勤務地を離れて研修に専念することができるものです。教育課題の究明はもちろんのこと、教員としての広い視野を身に付け、力量を向上させることができます。 中でも、教育研究員は、研究課題の究明と授業力の向上を目指した研修で、その修了者は本市の教育現場の指導者として各方面で活躍しています。					A	
	達成度	4							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	情報教育研修		307	予算	会計	一般会計	01		
部門	学校教育		310	費	款	教育費	10		
施策	小中学校教育		2	目	項	教育総務費	01		
作成部署	教育委員会事務局教育センター情報教育部		40	11	目	教育センター費	06		
			11	連絡先	683-6425				
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市立学校・園の教職員			コンピュータやインターネット等を授業で活用できるようにします。					
事業の内容	23講座のコンピュータ研修を開設して、授業でコンピュータを具体的に活用する方法を中心に操作技術の向上を図っています。								
	「情報教育担当者研修会」を開催し、情報モラルの問題やネットワークの仕組み等を教えています。								
開始年度	昭和 63 年度		根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	5,346	5,327	5,287	掲載	個別計画		頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	受講者数	人	1,179	1,482	1,500
	その他特定財源								
一般財源	5,346	5,327	5,287	②					
職員数（人）	1.8	1.8	1.8						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	コンピュータで指導できる教員の割合	コンピュータで指導できる教員数が増加すれば授業でコンピュータやインターネット等が活用される機会が増えると考え指標を設定しました。		%	74.2	82.8	90.0	
		$\left[\frac{\text{コンピュータで指導できる教員数}}{\text{小,中,養,高等学校の全教員数}} \right]$				目標	目標	目標	
②	研修満足度	研修満足度を4点満点とし、その平均点により研修の有効性を測ります。		点	3.50	3.66	3.50		
$\left[\frac{\text{受講者満足度測定総計}}{\text{受講者数}} \right]$			目標		目標	目標			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
国をあげてのIT戦略の下、教育の情報化が進む中、延べ11,985人（S63～H17）の教員が教育センターのコンピュータ研修を受講し、ほぼ全員がコンピュータを操作できるようになりました。 その結果、受講者が求めるニーズがより細分化されてきたため、「受講者のレベル」で分けていた募集を「受講者の目的」に合わせた募集に切り替えて、より専門的にコンピュータを使って指導できる教員の育成に努めています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	受講者の満足度も高く、その結果授業でコンピュータが活用できるようになるなど研修は有効で、目標値も達成しています。また、1人あたりに換算した費用も下がり、より効率性を高めています。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	研究調査事業	308	予算費目	会計	一般会計	01				
				款	教育費	10				
部門	学校教育	310		項目	教育総務費	01				
施策	小中学校教育	2		目	教育センター費	06				
作成部署	教育委員会事務局教育センター研究調査部	40	11	11	連絡先	683-6408				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	市立学校（園）及び教職員		各学校がそれぞれに抱える課題を解決していくために、自主的・組織的に研究調査を行うことができるようにします。							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の研修と研究調査活動及び講演会に対する補助 ○ 今日における教育課題に関する研究（センター研究）、教科等の教育に関する研究調査 ○ 教育センターの研修・研究と学校（園）の教職員の研修との連携を図るため、広報誌「教育センターNAGOYA」を全教職員に配布。市学校教育の動向などの紹介及び教育に関する資料を提供 									
開始年度	昭和 55 年度	根拠法令・要綱等		愛知県市町村振興事業費補助金交付要綱						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無				
事業費（千円）	10,750	9,408	12,992	個別計画		頁				
財源内訳	国・県支出金	3,000	2,600	2,340	事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債				① 講演会参加者総数	人	468	472	480	
	その他特定財源	8	15	124						
	一般財源	7,742	6,793	10,528	② 広報誌発行回数	回	3	3	3	
職員数（人）	0.8	0.8	0.8							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度		
	①	1校あたりの講演会への参加者数 $\left[\frac{\text{講演会参加者数}}{\text{小・中学校数}} \right]$	市内の小中学校への研修の機会として設定した講演会への1校あたりの参加者数により、研修への期待度を測ります。		人	1.26 目標 (1.50)	1.27 目標 (1.50)	1.50		
②	広報誌のモニターによる内容の満足度 $\left[\frac{\text{モニターの総得点}}{\text{モニター数} \times \text{評価項目数}} \right]$	広報誌の紙面構成・記事内容の評価モニターによる4段階アンケートの平均により広報誌に対する満足度を測ります。		点	3.46 目標 (3.60)	3.36 目標 (3.60)	3.60			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
<p>教職員および学校の教育力向上を目指すため、市立小中学校に向けた研修の機会としての講演会と本市学校教育の努力目標の推進に向けた研修・研究調査の充実に向けて事業を展開してきました。様々な教育課題の解決に向け、「教育センターNAGOYA」では、諸課題をテーマとした特集内容の充実を図っています。</p>										
市評価								総合評価		
評価	有効性	4	広報誌の発行、講演会の設定を通して、教育センターと学校との研修の連携を密接にし、各学校における教職員研修の質的な充実を図っています。また、センター研究の成果は、研修に十分活かしています。						B	
	達成度	3								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価								総合評価		
各学校の課題解決に資するよう、この事業を効果的に活用してください。								B		

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	自主研修支援事業			309	予 算 費 目	会 計 款 項 目	一般会計 ----- 教育費 ----- 教育総務費 ----- 教育センター費	01 10 01 06	
部門	学校教育			310					
施策	小中学校教育			2					
作成部署	教育委員会事務局教育センター研究調査部	40	11	11	連絡先	6 8 3 - 6 4 0 8			
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市立学校（園）及び教職員			自主研修を支援するため、研究・研修の費用を補助し、本市学校教育の努力目標を達成するために十分な能力を身につけさせます。					
事業の内容	○教育課題研究：教育課題を解決する目的で個人が行う研究を支援するために必要な経費を補助 ○能力開発研修（通信研修・英会話教室）：様々な知識の習得や能力の開発を支援するため研修受講料を補助 ○実地研修：研究所、社会教育施設等の機関での研修費を補助 ○校内研修支援：各学校（園）が行う校内研修に必要な講師謝金を補助								
開始年度	平成 12 年度	根拠法令・要綱等		名古屋市立学校（園）教育研究推進事業実施要綱					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	24,653	22,362	24,792	個別計画					頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債				①	件	391 (480)	348 (450)	390
	その他特定財源				②	件	177 (150)	145 (150)	150
一般財源	24,653	22,362	24,792	職員数（人）	1.3	1.3	1.3		
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	教育研究課題の応募率 〔 応募件数 / 募集件数 〕	募集件数に対する応募件数の割合により、教員の研究に対するニーズの大きさを測ります。		%	81.5 目標 (100)	77.3 目標 (100)	100	
	②	校内研修支援の応募率 〔 応募件数 / 募集件数 〕	募集件数に対する応募件数の割合により、学校・園の校内研修に対するニーズの大きさを測ります。		%	118.0 目標 (100)	96.0 目標 (100)	100	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成12年度から、個人・共同研究（平成10年開始）、能力開発研修（通信研修）、実地研修、校内研修支援、研修・研究用図書整備の5事業で、本事業を開始しました。 平成15年度に研修・研究用図書整備事業を廃止し、平成16年度には、個人・共同研究について個人のみを対象とした教育課題研究と改称するとともに、能力開発研修の対象に新たに英会話教室を加えました。 募集件数は、前年度の実績を基に毎年見直しをしています。平成18年度は応募件数が増えました。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	校内研修支援の実績報告書には、招聘した講師による研修が、子どもたちの教育活動に反映でき、有意義な内容であったことが記されており、本事業の有効性がうかがえます。教育課題研究は、16・17年度共に、応募件数が募集件数をやや下回りましたが、18年度は、広報誌上や各種研修会の場で、改めて趣旨理解を図ったり、煩雑だった応募手続きを簡便化したりして、より多くの教員の研修意欲を喚起できています。					B	
	達成度	3							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								B	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	教育情報提供システム		310	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	学校教育		310	項目	款	教育費	10		
施策	小中学校教育		2	目	項	教育総務費	01		
作成部署	教育委員会事務局教育センター研究調査部	40	11	11	連絡先	683-6408	06		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市立学校（園）の教職員			多種多様な教育情報を簡便・迅速に入手できるようにします。					
事業の内容	○ 最新の教育書籍や全国の教育関係機関や学校で作成された各種の研究報告書・教育文献等を収集（研究資料として約62,000冊を所蔵）し、教職員等に関覧・貸出								
	○ 当センター所蔵の教育書籍や各種の研究報告書・学習指導案等に関する情報をデータ化し、ホームページに掲載（各種教育情報及び資料：約68,000件）								
開始年度	昭和 57 年度		根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	7,002	6,797	6,764	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債			①	教育データの 入力数	件	1,496	1,527	1,500
	その他特定財源	38	43				42		
一般財源	6,964	6,754	6,722	②	教育文献等 収集数	冊	817	1,097	1,000
職員数（人）	0.2	0.2	0.2						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度	
	①	教育データ入力総数	図書室で収集した教育文献等を教育データとして入力しており、データ入力総数を見ることによって、情報提供の充実度が分かります。		件	66,067	67,594	69,100	
		[_____]	目標 (66,000)	目標 (67,600)					
②	[_____]					-	-		
	[_____]				目標 ()	目標 (-)	-		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
現在は新しいシステムへの移行のためシステムを休止しており、システムへのアクセス数が把握できなくなっています。検索機能を付加した新しいシステムについては、18年度内の完成を目標に、構築を進めています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	3	長年にわたる書籍をはじめとした資料収集や従来のデータ及びホームページ上の資料等の蓄積を着実に実施しています。 新しいシステムが構築されて機能するようになれば、需要が増え、きわめて有効な教育情報提供システムとなります。					B	
	達成度	3							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								B	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	視聴覚ライブラリーの運営			311	予算費目	会計	一般会計	01	
部門	学校教育			310	項目	教育費	教育総務費	10	
施策	小中学校教育			2	項目	教育センター費		06	
作成部署	教育委員会事務局教育センター情報教育部			40	11	11	連絡先	683-6425	
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	学校（園）、生涯学習施設及び子供会などの市民団体			視聴覚教材や機材を貸出し、学習や世代交流の場を増やします。					
事業の内容	<p>○ 視聴覚教材の収集、保管と貸出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 視聴覚ライブラリー運営委員会で学校教育関係者や社会教育関係者から意見聴取し、16ミリ映画教材、ビデオ教材、DVD教材を収集しています。 ・ 視聴覚ライブラリーで約7,000本の教材を保管し、貸出しています。 								
開始年度	昭和 56 年度		根拠法令・要綱等		視聴覚教材及び視聴覚機器の貸出しに関する要綱				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	
事業費（千円）	15,895	14,973	13,197	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	教材貸出本数	本	1,520	1,528	1,600
	その他特定財源	38	43						
	一般財源	15,857	14,930	13,154	②				
職員数（人）	0.2	0.2	0.2						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	教材貸出本数	教材の貸出本数の変化を見ることで、視聴覚ライブラリーがどれだけ利用されているかを見ることができます。		本	1,520	1,528	1,600	
		[_____]	目標 (1,500)	目標 (1,600)					
②	[_____]				目標 ()	目標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
<p>視聴覚教育センターで行っていた事業を平成16年度から教育センター情報教育部で行っています。様々なメディアの進歩の中で、プロジェクターなどの新しい映写機器を貸出用として備えるとともに、視聴対象者のニーズに合わせたビデオ教材やDVD教材を充実させる努力をしています。</p>									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	学校や市民団体などに対してこのようなサービスを行っている機関は他にありません。貸出し本数は横ばいですが、16ミリ映画教材は保育園や幼稚園、子供会を中心によく借りられています。こういったニーズに応えるためにもこの事業を続けることは有効です。					B	
	達成度	3							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								B	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	教育通信ネットワークの管理		312	予算	会計	一般会計	01		
				費	款	教育費	10		
部門	学校教育		310	目	項	教育総務費	01		
施策	小中学校教育		2	目	目	教育センター費	06		
作成部署	教育委員会事務局教育センター情報教育部	40	11	11	連絡先	683-6425			
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市立学校(園)			安全かつ迅速に利用できるインターネットへの接続環境を構築し、授業でのインターネット活用を推進します。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全市立学校、幼稚園を名古屋市教育センターを中心としたネットワークで結び、フィルタリングやファイアウォールにより有害情報やウイルスを除去し、インターネットを使った授業が安心して行える環境を提供しています。 ○ 教育通信ネットワークにかかわるサーバの管理等を行い、安定したネットワークを運用しています。 ○ 光回線を利用した高速インターネット環境を構築しています。 								
	開始年度	平成 11 年度	根拠法令・要綱等						
	事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁	
事業費（千円）	90,564	93,655	96,128	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	1年間の総通信量	※ギガオクテット	13,200	19,900	25,000
	その他特定財源								
一般財源	90,564	93,655	96,128	②	※ギガオクテット：コンピュータが扱う通信量の単位				
職員数（人）	1.2	1.2	1.2						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	授業日1週間分の通信量の合計	通信量の推移で、情報通信ネットワークの利用状況がつかめます。		ギガオクテット	241	396	450	
		[_____]			目標	(250)	(350)		
②	[_____]				目標	目標			
					(_____)	(_____)			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
<p>平成16年4月に機構統合により情報教育部を設置。同年9月に教育センターのサーバを更新・増強し、教育通信ネットワークを構築しました。</p> <p>全校を段階的に光回線化したことにより、通信量が飛躍的に伸びました。さらに利用を伸ばすために、今後は校内LANを整備していく必要があります。</p>									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	教育通信ネットワークの一括管理により、有害情報の除去・ウイルスチェックを行い、不正侵入に対してもファイアウォールの二重化で安心して学習できる環境を提供しています。教育通信ネットワークの利用は日増しに増えており、必要とされていることが分かります。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	教育用コンテンツ	313	予算	会計	一般会計	01		
			費	款	教育費	10		
部門	学校教育	310	目	項	教育総務費	01		
施策	小中学校教育	2		目	教育センター費	06		
作成部署	教育委員会事務局教育センター情報教育部	40	11	11	連絡先	683-6425		
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）						
	市立学校・園の児童・生徒及び教員	児童・生徒が教育用コンテンツを授業で簡単に利用できるように、また、教員が教材研究や授業支援等で幅広く活用できるようにします。						
事業の内容	情報教育ネットワーク「くすのきネットなごや」により教育用コンテンツを提供しています。							
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名古屋市教育課程に準拠したホームページリンク集 ・ 教育用デジタルコンテンツ集 ・ デジタル百科事典 ・ テレビ会議システム ・ eラーニングシステム <p style="text-align: right;">など</p>							
開始年度	平成 16 年度	根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無		
事業費（千円）	10,216	3,312	3,645	掲載	個別計画	頁		
財源内訳	国・県支出金	8,064		事業の実績				
	地方債			①	開発コンテンツ数	件		
	その他特定財源							
一般財源	2,152	3,312	3,645	②	延べ利用者数	人		
職員数（人）	1.2	1.2	1.2					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	開発したコンテンツの累積数	開発したコンテンツの数の累積により、提供できる教育用コンテンツの充実を見ることができます。		件	6	11	16
		[_____]				目標 (6)	目標 (11)	
②	情報教育ネットワーク「くすのきネットなごや」の年間延べ利用者数	年間延べ利用者数の推移によって、教育用コンテンツの利用度を測ることができます。		万人	19	103	150	
	[_____]				目標 (20)	目標 (80)		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
平成16年4月 教育センターに情報教育部が設置され、名古屋市情報教育ネットワークの管理を行うことになりました。同9月、教育用コンテンツを提供するためのサイト「くすのきネットなごや」を開設しました。以降、様々なコンテンツを充実させたことにより、年間の利用者が100万人を超えるようになりました。								
市評価								総合評価
評価	有効性	4	1日あたりの利用者は、平均4,500人、多い日には18,000人に達したこともあり、とても有効に活用されています。各学校で作った教材などが共同利用もでき、利用者数が日増しに増えています。					A
	達成度	4						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)								A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	授業料口座振替処理事務		314	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	学校教育		310	項目	教育費	教育総務費	10		
施策	高等学校教育		3	目	事務局費		02		
作成部署	教育委員会事務局総務部学事課	40	01	02	連絡先	972-3217			
事業の目的	対象（誰を・何を） 高等学校、幼稚園の保護者		意図（どういう状態にしたいのか） 高等学校・幼稚園の授業料納付の便宜を図ります。						
事業の内容	<p>高等学校・幼稚園の授業料について、直接現金を持参する手間や危険を防ぎ、確実に安全な納付を行うため、口座振替により徴収します。</p> <pre> graph LR A[各家庭] -- "口座振替申込み" --> B[各銀行] B -- "口座振替" --> C["指定金融機関 (三菱東京UFJ) 名古屋市への入金"] C --> D[名古屋市] </pre> <p>請求処理、結果処理等を業務委託</p>								
開始年度	昭和 58 年度		根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	6,709	6,571	7,015	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債			①	授業料口座振替利用生徒・園児数	人	14,837	14,518	—
	その他特定財源			②					
一般財源	6,709	6,571	7,015						
職員数（人）	0.5	0.5	0.5						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 20年度	
	①	授業料の口座振替利用率 $\left[\frac{\text{口座振替利用者数}}{\text{全生徒・園児数}} \right]$	高等学校、幼稚園の授業料の確実な徴収のために必要となる口座振替利用率を指標とします。		%	94 目標 (98)	94 目標 (98)	98%	
②	[_____]					目標 (_____)	目標 (_____)		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
口座振替を申し込まれた方への請求処理について、平成16年度から月ごとの処理回数を見直す（夏期休業中の請求処理を無くす）など、事務の効率化に努めています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	早くから口座振替制度を導入し、経済情勢の悪化にかかわらず安定的に口座振替利用率の割合を高く維持し、業務の効率化と確実な授業料徴収に寄与しています。					A	
	達成度	3							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	高等学校のマイスクールプランの実施		315	予算	会計	一般会計	01		
部門	学校教育		310	費	款	教育費	10		
施策	高等学校教育		3	目	項	高等学校費	04		
作成部署	教育委員会事務局総務部学事課	40	01	02	連絡先	972-3215	01		
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	市立高等学校の生徒		「総合的な学習の時間」を中心として、自ら課題を設けて行う学習や将来の生き方を考える学習、教科の枠を超えた国際理解、環境、健康・福祉、地域の伝統文化等の学習や様々な体験活動など特色ある教育活動を行って、自ら生きる力を育みます。						
事業の内容	専門的な知識や技術を持った外部講師を招へいするなど、各学校長が自ら裁量で計画の立案から予算執行まで全て行い、次のような特色ある教育活動を行っています。								
	【主な内容】 <ul style="list-style-type: none"> 国際理解 留学生とともに、日本文化の研究を行う 情報 インターネットを活用した授業の実践 福祉・健康 福祉施設体験訪問 進路学習 インターンシップ（就業体験） 								
開始年度	平成 14 年度	根拠法令・要綱等							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	11,832	11,525	12,762	掲載	個別計画		頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債			①	外部講師人数	人	199	232	
	その他特定財源								
	一般財源	11,832	11,525	12,762	②				
職員数（人）	0.2	0.2	0.2						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標22年度	
	①	「ためになると思える授業がたくさんある」と思う生徒数	授業に対する生徒の満足度を指標とします。		%	54	60	63	
		$\left[\frac{\text{「思う」と回答した生徒数}}{\text{調査対象全生徒数}} \right]$				目標 (50)	目標 (55)		
②	1校あたりの外部講師人数	通常の授業では得られない知識を教授する専門的な知識や技術を持った外部講師の招へい人数を指標とします。		人	14	17			
	$\left[\frac{\text{外部講師延べ人数}}{\text{全高等学校数}} \right]$				目標 (10)	目標 (15)			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
外部講師の謝金及び資料作成にかかる消耗品購入等の予算の増額を順次行って、事業の充実を図ってまいりました。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	「総合的な学習の時間」を中心とした特色ある学校づくりや教育活動は、一層の充実が望まれています。マイスクールプランでは、各校が学校裁量で予算執行ができるため、限られた財政の中で、生徒が本当に楽しむことのできる教育活動をより効率的に実行することができます。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
自ら考え、自ら生きる力について、より効果的な教育活動となるよう、企画指導力を育成するとともに、インフラ、成果に関する評価の仕組みを整備することが必要です。									
								B	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	高等学校施設営繕	316	予	会	一般会計	01				
			算	計	-----					
			費	款	教育費	10				
部門	学校教育	310	目	項	-----					
					高等学校費	04				
施策	高等学校教育	3		目	-----					
					学校管理費	01				
作成部署	教育委員会事務局総務部施設課	40	01	03	連絡先	972-3223				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	市立高等学校		施設の延命化を図り、安全性・快適性を確保する観点で学校を整備し、生徒の学習環境を良好な状態で保持します。							
事業の内容	施設修繕を必要とする学校からの工事申請に基づき、教育委員会から各学校へ予算を配分し、学校が雨漏り改修、バリアフリー対応、給排水補修などの工事を実施します。 また比較的大規模な工事は、教育委員会が住宅都市局に依頼して、工事を施工します。									
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等				地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁			
事業費（千円）	59,910	30,723	31,863	個別計画			頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標	年度
	地方債			①	改修工事実施件数	件	29	27		
	その他特定財源									
	一般財源	59,910	30,723	31,863	②					
職員数（人）	0.2	0.2	0.2							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標	年度	
	①	申請工事の実施率	学校からの工事申請のうち、緊急性や安全確保の面から必要な工事に対して、どの程度対応できたかを指標とします。		%	100	100			
		$\left[\frac{\text{対応件数}}{\text{必要工事件数}} \right]$		目標		目標	(100)	(100)		
②	$\left[\text{-----} \right]$				目標	目標	()	()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
これまでのような対処療法的な考え方ではなく、施設の長寿命化を念頭に置いた計画的な改修を行えるよう検討しています。										
市評価										総合評価
評価	有効性	4	校舎をなるべく長期間使うことは、限られた資源の有効活用の点からみても、大切なことですので、施設の営繕はますます必要なこととなっていきます。							A
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価										総合評価
計画的に営繕していくことで、効率的に工事をしていくよう努力が必要です。										B

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	定時制教育指導	317	予 算 費 目	会計	一般会計	01		
				款	教育費	10		
部門	学校教育	310		項	教育総務費	01		
施策	高等学校教育	3		目	教育指導費	03		
作成部署	教育委員会事務局学校教育部指導室	40 01	05	連絡先	9 7 2 - 3 2 3 4			
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）						
	市立高等学校(定時制)に通う生徒	充実した学校生活を送れるようにします。						
事業の内容	高等学校の定時制教育及び通信教育振興法第3条の趣旨を踏まえ、「定時制生徒の福祉を増進し学業を奨励すること」、「調査研究を行うこと」、「定時制教育の普及宣伝を図ること」等を通して、定時制教育の振興を図っています。							
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等	定時制教育及び通信教育振興法				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁		
事業費（千円）	800	772	840	個別計画		頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績				
	地方債			①	志願倍率	倍		
	その他特定財源							
	一般財源	800	772	840	②			
職員数（人）	0.2	0.2	0.2					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	中途退学率 [中途退学者数 / 在籍者数]	在籍者数に占める中途退学者数の割合を指標とします。		%	14.9 目標 (13.6)	12.7 目標 (13.6)	13.6以下
	②	奨励生徒数 [_____]	定時制教育に精励する生徒並びに部活動等で活動が顕著である生徒の数を指標とします。		人	201 目標 (220)	198 目標 (220)	220
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
社会の変化やニーズに対応するため、定時制教育の再編を行いました。平成11年度に中央高校において昼間定時制を開設し、平成17年度入試からは募集人員を拡大しました。その一方で、同年度入試から中央高校夜間定時制商業科の募集人員を縮小するとともに、向陽高校夜間定時制普通科の募集を停止しました。								
市評価								総合評価
評価	有効性	4	「定時制の生徒調査と研究紀要」を活用し、生徒実態を踏まえた個別指導・個人懇談、指導内容や指導方法の工夫改善に取り組んでおり、本事業の果たしている役割は大きいと考えます。 また、志願者状況を踏まえ、単位制昼間定時制の導入や夜間定時制の統廃合など適切な再編を行っています。					A
	達成度	4						
	効率性	3						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)								A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	外国人英語講師	318	予算	会計	一般会計	01			
			費目	款	教育費	10			
部門	学校教育	310		項目	高等学校費	04			
施策	高等学校教育	3		項目	学校管理費	01			
作成部署	教育委員会事務局学校教育部教職員課	40	01	06	連絡先	972-3241			
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）							
	名東高校英語科生徒	英語により自分の考えや意思を適切に表現できる実践的英語運用能力を身につけることができるようにします。							
事業の内容	姉妹都市であるロサンゼルス市より現職教師2名を名東高校外国人英語講師として招聘し、英語科を中心に英語による授業を行います。（授業はすべて英語で行います。）								
	<外国人英語講師による英語科での週あたりの授業数等> ○1年生：4時間・・・異文化理解 ○2年生：8時間・・・英語表現、世界事情、パブリックスピーキング ○3年生：12時間・・・リスニング、英語表現、パブリックスピーキング、総合的な学習								
開始年度	昭和 59 年度	根拠法令・要綱等		名東高等学校外国人英語講師就業規程					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無			
事業費（千円）	15,226	15,106	15,891	個別計画		頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債				①	年間外国人英語講師授業時数	時間	1,400	1,400
	その他特定財源		102	②					
	一般財源	15,226	15,106	15,789					
職員数（人）	0.1	0.1	0.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	英会話能力を持つ生徒の割合 $\left[\frac{\text{英検2級相当以上の英会話能力を持つ3年生生徒数}}{\text{英語科在籍3年生生徒数}} \right]$	英会話能力検定（TOEFL、TOEIC）を含み実用検定2級相当以上の英会話能力を持つ生徒の割合をみます。	%	目標 (95)	目標 (95)	95		
②	[_____]			目標 ()	目標 ()				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成13年度から英語科の募集学級を減らし（2学級⇒1学級）平成14年9月から外国人英語講師も人員減（3人⇒2人）を図りました。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	外国人講師は、母国語である英語を実用的な面を中心に指導しています。生徒は、米国の文化・習慣などを吸収・理解し、英語によるディスカッション等により英語で自分の考えを相手に伝える訓練を通して、豊かな国際感覚を身につけるとともに英語運用能力を磨いています。外国人講師の招聘は名東高校の英語教育において多方面に実績を上げており、その実績が認められ、スーパー・イングリッシュ・ラングエッジ・ハイスクール(SELHi)が創設された平成15年度から17年度までの3年間、文部科学省からその指定を受け、英語教育についての研究を行いました。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	単位制高校	319	予算	会計	一般会計	01		
			款		教育費	10		
部門	学校教育	310	項目		高等学校費	04		
施策	高等学校教育	3	目		学校管理費	01		
作成部署	教育委員会事務局学校教育部教職員課	40	01	06	連絡先	9 7 2 - 3 2 4 1		
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）						
	中央高校昼間定時制（単位制）の生徒	生徒が興味・関心を持ち積極的に学習が進められるように、多様な講座を開設し、生徒自身で卒業するまでの計画を立て、必要な単位を修得し卒業するようにします。						
事業の内容	<p>特別講座を開設し、多様な講座を展開します。</p> <p>単位制高校とは従来の高校のようにクラスごとに授業を受ける形態と異なり、多様な講座の中から自ら選択し卒業に必要な単位を修得する高校です。クラスや学年の考え方は採らず、展開講座等を履修して卒業に必要な科目を含む74単位を修得すれば最短3年間で卒業することができます。</p>							
開始年度	平成 11 年度	根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁		
事業費（千円）	25,625	34,925	55,736	個別計画		頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績				
	地方債			①	特別講座時間数	単位 時間		
	その他特定財源							
	一般財源	25,625	34,925	55,736	②	志願者数	単位 人	
職員数（人）	0.1	0.1	0.1					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	特別講座受講状況	受講状況を指標とすることにより、生徒が興味・関心を持てる特別講座が開設できたかどうかを測ります。		%	95.7	93.0	95
		$\left[\frac{\text{特別講座受講生徒数}}{\text{全生徒在籍数}} \right]$			目標	(95)	(95)	
②	3年で卒業している状況	3年で卒業した生徒の割合を指標とすることにより、生徒が積極的に学習を進めたかどうかを測ります。		%	47.5	55.0	60	
	$\left[\frac{\text{3年で卒業した生徒数}}{\text{入学生徒数}} \right]$			目標	(50)	(55)		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
平成11年度の開設以来、毎年志願者が増加し、2倍を大きく超える倍率でした。そのため、併設されていた生涯学習推進センターや情報処理教育センターを移転統廃合することにより施設整備を図り、平成17年度からは募集定員を160人へと倍増し、志願者の期待に応えました。								
市評価								総合評価
評価	有効性	4	中央高校昼間定時制に入学する生徒には小中学校時代に様々な理由から学校教育になじめなかった生徒が多くいます。単位制とそれに伴う多様な講座の開設は、生徒にとって自分の興味・関心に沿い、主体的に教科・科目を選択し学習意欲を高めていくことに役立っています。					A
	達成度	4						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)								A

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	障害児学級等就学奨励費補助		320	予算費目	会計	一般会計	01	
部門	学校教育		310	款	教育費		10	
施策	障害児教育		4	項目	教育総務費		01	
作成部署	教育委員会事務局総務部学事課		40	01	02	連絡先	972-3217	
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市内の公立小・中学校の障害児学級等に 通学する児童生徒の保護者			障害児学級等の普及奨励と保護者の経済的負担を 軽減します。				
事業の内容	【学用品費等】 小学校 1年生 6,305円/年 2～6年生 7,390円/年							
	【入学準備金】 小学校 1年生 11,940円/年 2～6年生 13,025円/年							
事業の内容	【修学旅行費】 小学校 9,950円 中学校 11,450円							
	【野外教育活動参加費】 実費の1/2の額							
	【学校給食費】 小学校 2,870円 中学校 3,100円							
	【通学交通費】 実費の1/2額							
	【交流学習交通費】 実費							
	所得の程度により、上記の金額の全部または一部を支給しました。							
開始年度	昭和 62 年以降		根拠法令・要綱等		要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無	
事業費（千円）	23,362	24,930	26,481	個別計画			頁	
財源内訳	国・県支出金	8,794	8,872	13,182	事業の実績			単位
	地方債				①	受給者数	人	16年度
	その他特定財源							17年度
一般財源	14,568	16,058	13,299	②		人	目標18年度	
職員数（人）	0.5	0.5	0.5					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	障害児学級等就学奨励費受給者数 〔 _____ 〕	障害児学級等就学奨励費を支給することにより、障害児教育の普及奨励度を測ります。		人	688 目標 (627)	732 目標 (673)	728
	②	〔 _____ 〕				目標 (_____)	目標 (_____)	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
平成14年度より入学準備金の国庫補助額が全額補助から半額補助になったことに伴い、本市の入学準備金についても半額支給としました。 障害児学級への入級者は増加しており、障害児学級等就学奨励費の申請者数及び認定者数についても、年々増加傾向にあります。								
市評価								総合評価
評価	有効性	4	障害児学級等への就学に対する経済的な不安を和らげ、円滑な教育の実施を図るための助けとなっている本制度の役割は重要です。					A
	達成度	4						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)								A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	養護学校のマイスクールプランの実施	321	予	会	一般会計	01			
			算	計	-----	10			
部 門	学校教育	310	費	款	教育費	06			
施 策	障害児教育	4	目	項	養護学校費	01			
作成部署	教育委員会事務局総務部学事課	40 01 02	目	目	学校管理費				
			連絡先		972-3215				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	市立養護学校の児童生徒		「総合的な学習の時間」を中心として、自ら課題を設けて行う学習や将来の生き方を考える学習、教科の枠を超えた国際理解、環境、健康・福祉、地域の伝統文化等の学習や様々な体験活動など特色ある教育活動を行って、自ら生きる力を育みます。						
事業の内容	専門的な知識や技術を持った外部講師を招へいするなど、各学校長が自ら裁量で計画の立案から予算執行まで全て行い、次のような特色ある教育活動を行っています。								
	【主な内容】								
	・体験活動	和太鼓演奏、餅つき体験、蕎麦うち体験							
	・健康	音楽療法、セラピードッグとの触れあい							
	・生活	調理講演指導会							
	・進路学習	職場実習							
開始年度	平成 14 年度	根拠法令・要綱等							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁			
事業費（千円）	10,942	11,755	13,136	個別計画		頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標年度
	地方債			①	外部講師人数	人	133	168	
	その他特定財源								
	一般財源	10,942	11,755	13,136	②				
職員数（人）	0.2	0.2	0.2						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標22年度	
	①	1校あたりの外部講師人数	通常の授業では得られない知識を教授する専門的な知識や技術を持った外部講師の招へい人数を指標とします。		人	33	42	45	
		[外部講師延べ人数 / 全養護学校数]				目標 (30)	目標 (35)		
②	1校あたりの校外体験学習回数	普段の学校生活にはない発見や喜びを感じたり、社会性を培うことに寄与する校外体験学習の回数を指標とします。		回	7	4			
	[校外体験学習回数 / 全養護学校数]				目標 (3)	目標 (3)			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
外部講師の謝金、体験学習にかかるバス借上料及び特色ある教育活動に必要な教材・教具の購入費等の予算の増額並びに体験学習における損害賠償責任保険への加入を可能にするなど、順次事業の充実を図ってまいりました。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	「総合的な学習の時間」を中心とした特色ある学校づくりや教育活動は、一層の充実が望まれています。マイスクールプランでは、各校が学校裁量で予算執行ができるため、限られた財政の中で、児童生徒が本当に楽しむことのできる教育活動をより効率的に実行することができます。						A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
自ら考え、自ら生きる力について、より効果的な教育活動となるよう、企画指導力を育成するとともに、インフラ、成果に関する評価の仕組みを整備する必要があります。									
									B

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	養護学校施設営繕	322	予	会	一般会計	01				
			算	計	-----					
			費	款	教育費	10				
部門	学校教育	310	目	項	養護学校費	06				
施策	障害児教育	4	目	目	学校管理費	01				
作成部署	教育委員会事務局総務部施設課	40	01	03	連絡先	972-3223				
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）								
	市立養護学校	施設の延命化を図り、安全性・快適性を確保する観点で学校を整備し、児童生徒の学習環境を良好な状態で保持します。								
事業の内容	施設修繕を必要とする養護学校からの工事申請に基づき、教育委員会から学校へ予算を配分し、学校が雨漏り改修、給排水補修などの工事を実施します。 また比較的大規模な工事は、教育委員会が住宅都市局に依頼して、工事を施工します。									
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等				地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁			
事業費（千円）	4,347	9,530	14,324	個別計画			頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標	年度
	地方債			①	改修工事実施件数	件	7	5		
	その他特定財源									
	一般財源	4,347	9,530	14,324	②					
職員数（人）	0.1	0.1	0.1							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標	年度	
	①	申請工事の実施率	学校からの工事申請のうち、緊急性や安全確保の面から必要な工事に対して、どの程度対応できたかを指標とします。		%	100	100			
		$\left[\frac{\text{対応件数}}{\text{必要工事件数}} \right]$				目標	目標	(100)	(100)	
②	$\left[\text{ } \right]$				目標	目標	()	()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
これまでのような対処療法的な考え方ではなく、施設の長寿命化を念頭に置いた計画的な改修を行えるよう検討しています。										
市評価										総合評価
評価	有効性	4	校舎をなるべく長期間使うことは、限られた資源の有効活用の点からみても、大切なことですので、施設の営繕はますます必要なこととなっていきます。							A
	達成度	4								
	効率性	3								
行政評価委員会の外部評価										総合評価
計画的に営繕していくことで、効率的に工事をしていくよう努力が必要です。										B

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	障害児教育の振興		323	予算費目	会計	一般会計	01		
					款	教育費	09		
部門	学校教育		310		項	教育総務費	01		
施策	障害児教育		4		目	教育指導費	03		
作成部署	教育委員会事務局学校教育部指導室		40	01	05	連絡先	9 7 2 - 3 2 3 2		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市立小中学校障害児学級及び通級指導教室の児童生徒			適切な就学を図るとともに、きめ細かな学習活動に対応できるようにします。					
事業の内容	1 児童生徒の適切な就学を図るため、名古屋市就学指導委員会、区就学指導委員会、学校就学指導委員会を置き、専門医、学識経験者等の意見を聴き、就学に関する調査、指導、助言を行います。								
	2 小中学校障害児学級及び通級指導教室の児童生徒の障害に応じた教材教具を購入します。 障害児学級の種類＝知的障害、情緒障害、難聴、弱視、病弱（病院内）、肢体不自由（⑮から） 通級指導教室の種類＝言語障害、難聴、LD・ADHD・情緒障害（⑯から） <購入事例> 手先の訓練のための差し込み教具、共同作業用の布、刺繍糸、楽器、音声情報をプリントするためのプリンター等								
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等					名古屋市就学指導委員会等設置基準	
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	
事業費（千円）	31,359	31,502	32,926	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	障害児学級数（各年度5/1現在）	学級	311	332	355
	一般財源	31,359	31,502	32,926	②	在籍者数（各年度5/1現在）	人	1,218	1,313
職員数（人）	0.6	0.6	0.6						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標22年度	
	①	障害児学級1学級当たりの児童生徒数 〔 _____ 〕	障害児学級の増設により、推移していく1学級当たりの児童生徒数を指標とします。		人	3.9 目標 (3.9)	3.9 目標 (3.9)	3.3	
	②	障害児学級1学級当たりの運営費（年間） 〔 _____ 〕	標準運営費に加え、予算配分する障害児学級における1学級当たりの運営費を指標とします。		千円	64 目標 ()	65 目標 ()	53 (H18)	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成15年度：肢体不自由児学級の新設 平成17・18年度：一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の在り方検討会議の開催 平成18年度：通級指導教室(LD・ADHD・情緒障害)の新設									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	就学指導にあたっては、保護者とともに児童生徒にとってよりよい就学の場合を考えていくことを主眼に進めています。また、障害児学級及び通級指導教室には標準運営費に加え、別途、予算を配分し、児童生徒の実態に応じたより適切な教材・教具の提供を行っています。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	